



リンテック株式会社

リンテック株式会社  
〒173-0001  
東京都板橋区本町23-23  
www.lintec.co.jp

リンテック株式会社

統合報告書 2024

# LINTEC Integrated Report 2024

リンテック統合報告書

2024年3月期



### 経営理念

社名の「リンテック」、すなわち“リンケージ(結合)”と“テクノロジー”および社是「至誠と創造」に裏付けされる人の和、技術開発力を基軸とし、国内・海外の業界において、誰からも信頼される力強い躍動感あふれる会社として社会に貢献し、株主各位・顧客・社員家族の期待に応える斬新な経営を推進します。

**明日を考え、今日を築こう**  
**For tomorrow we build today**

### 編集方針

本報告書は、株主・投資家の皆様に持続的成長と社会全体のさらなる発展への貢献を目指すリンテックグループについてご理解いただくことを目的としています。各種ガイドラインを参考に業績・財務情報だけでなく、当社グループが築き上げてきた研究開発力や人材力など、財務諸表には載らない“見えざる資産”についてもご紹介しています。なお、当社ホームページやサステナビリティレポートには、本報告書にはない情報も掲載しておりますので併せてご参照ください。

### 対象期間

本報告書は2023年4月1日から2024年3月31日までを対象としていますが、一部の情報については2024年4月以降の内容を含んでいます。

## CONTENTS

### 価値創造ストーリー

- |                   |                  |
|-------------------|------------------|
| 2 幅広い製品群で独自の地位を確立 | 8 リンテックの価値創造プロセス |
| 4 リンテックの強み        | 10 社長メッセージ       |
| 6 長期ビジョンの全体像      |                  |

### 中期戦略

- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| 16 中期経営計画        | 34 SPECIAL FEATURE |
| 18 マテリアリティ       | 34 1 半導体関連事業       |
| 20 財務戦略 CFOメッセージ | 36 2 人材戦略          |
| 23 研究開発・知的財産戦略   | 38 3 LDX 2030      |
| 26 生産戦略          |                    |
| 28 事業戦略          |                    |
| 30 三つの事業セグメント    |                    |

### 持続的成長を支える基盤強化

- |               |                          |
|---------------|--------------------------|
| 40 サステナビリティ戦略 | 48 ステークホルダーとのコミュニケーション強化 |
| 42 環境         | 49 外部評価                  |
| 45 安全         | 50 ガバナンス                 |
| 46 人権         | 54 独立社外取締役メッセージ          |
| 47 品質         | 56 役員一覧                  |

### データ集

- |                      |                   |
|----------------------|-------------------|
| 58 非財務ハイライト          | 65 連結株主資本等変動計算書   |
| 60 財務サマリー            | 66 連結キャッシュ・フロー計算書 |
| 62 連結貸借対照表           | 67 会社情報／株式情報      |
| 64 連結損益計算書／連結包括利益計算書 |                   |

### 将来の見通しに関する記述

本報告書に掲載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その内容の正確性を保証したり、将来の計画数値、施策の実現を確約したりするものではありません。実際の業績などは今後のさまざまな要因によって異なる可能性があります。

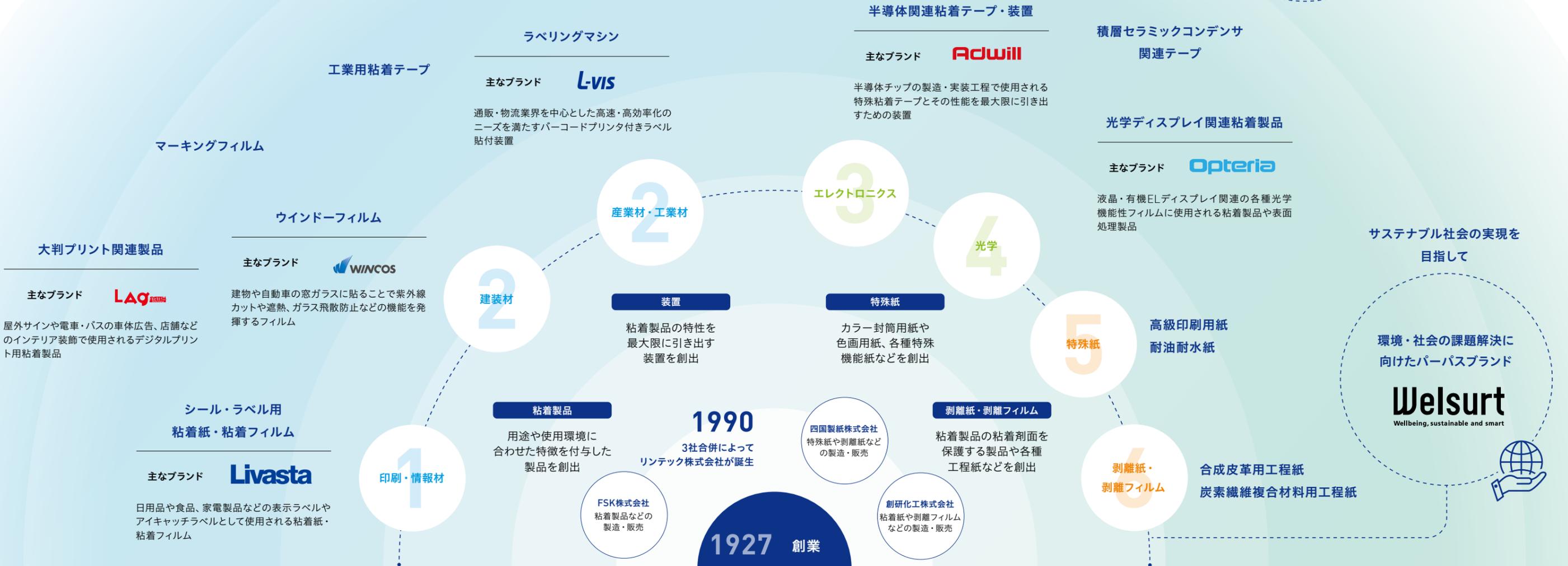
### 参考にしたガイドライン

IFRS財団：「国際統合報告フレームワーク」 経済産業省：「価値協創ガイダンス」

# 幅広い製品群で独自の地位を確立

当社は1927年、包装用ガムテープで創業以来、粘着製品や関連機器、あるいは特殊紙など、さまざまな分野に業容を広げ、今日まで進化を遂げてきました。各業界におけるリーディングカンパニーとして新たな価値を生み出し続けています。

新製品・新事業



## 六つの事業部門

- 1. 印刷・情報材** [詳細P.31]
  - シール・ラベル用粘着紙・粘着フィルム
  - バーコードラベル用粘着紙・粘着フィルム
- 2. 産業工業材** [詳細P.31]
  - 自動車用粘着製品
  - 工業用粘着テープ
  - ラベリングマシン
  - ウインドーフィルム
  - 屋外看板・広告用フィルム
  - 内装化粧フィルム
- 3. アドバンスドマテリアルズ** [詳細P.32]
  - 半導体関連粘着テープ
  - 半導体関連装置
  - 積層セラミックコンデンサ関連テープ
- 4. オプティカル材** [詳細P.32]
  - 光学ディスプレイ関連粘着製品
- 5. 洋紙** [詳細P.33]
  - カラー封筒用紙
  - 色画用紙
  - 特殊機能紙
  - 高級印刷用紙
  - 建材用紙
- 6. 加工材** [詳細P.33]
  - 粘着製品用剥離紙
  - 光学関連製品用剥離フィルム
  - 合成皮革用工程紙
  - 炭素繊維複合材料用工程紙



# リンテックの強み

1990年にFSK株式会社、四国製紙株式会社、創研化工株式会社の3社が合併して以降、安定的な成長を続けてきたリンテック。「ニーズを的確に捉える力」と「技術開発力」を掛け合わせることで、幅広い市場に製品を提供しています。

## リンテックの強みの源泉

### POINT 1

#### ▶ マーケット対話型 の研究開発

当社では、研究員が営業担当と共にお客様の元に足を運び、両者の視点からお客様のニーズを的確に把握する“マーケット対話型”の研究開発を推進しています。

### POINT 2

#### ▶ メード・イン・マーケット

お客様により近いところで製品を生産し、安定的に供給していく「メード・イン・マーケット」の考え方にに基づき、グローバルな生産・販売体制を強化しています。

### POINT 3

#### ▶ ソフト(素材)とハード(装置)の相乗効果

素材と装置の両方に強みを持つ当社は、自社の技術を融合したお客様への総合的なアプローチが可能であり、幅広い業界の多彩なニーズにお応えしています。

### POINT 4

#### ▶ 幅広い製品群

当社の四つの基盤技術である「粘着応用技術」「表面改質技術」「特殊紙・剥離材製造技術」「システム化技術」を組み合わせることで、さまざまな市場に製品を供給しています。

### 強み1

## ニーズを的確に捉える力

リンテックは、常にお客様に寄り添い、お客様の持つあらゆるニーズに誠意を持ってお応えすることで成長を遂げてきました。

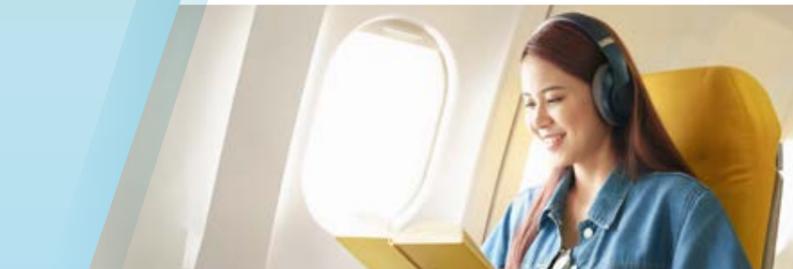
対話を通じてお客様が抱えている真のニーズを見つけ出し、技術開発力を生かして形にする

### 強み2

## 技術開発力

四つの基盤技術と多彩な製品が、「素材と装置のトータル提案」や「粘着製品の一貫生産」を可能としています。

さまざまな業界のお客様に幅広い製品ラインアップを展開



# 長期ビジョンの全体像

## サステナブルな社会の実現に向けて

当社グループでは、2030年3月期を最終年度とする長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030（略称：LSV 2030）」を掲げ、持続可能な社会の実現を目指しています。事業活動を通じて社会的課題の解決に貢献することを基本姿勢とし、サステナビリティの視点で各重点テーマに対して積極的に取り組んでいます。

**基本方針**

イノベーションによる企業体質の強靱化と持続的成長に向けた新製品・新事業の創出を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献する



---

**重点テーマ**

**1. 社会的課題の解決**

(1) 環境

- 脱炭素社会の実現への貢献
- 循環型社会の実現への貢献
- PRTR法への対応
- 生物多様性の保全への貢献

(2) 社会

- 人権の尊重
- ステークホルダーへの情報開示とコミュニケーション強化
- 働き方改革の推進
- 品質・お客様第一主義の徹底

(3) ガバナンス

- コーポレートガバナンスの強化
- 取締役会の実効性のさらなる向上
- 適切な情報開示と透明性の確保
- 株主・投資家との建設的な対話

(4) 事業活動を通じたSDGs達成への貢献

**2. イノベーションによる企業体質の強靱化**

(1) DXによる設計・開発・製造・物流・業務プロセスの变革

(2) ビルド&スクラップによる省エネ、高品質、高効率、省人化を目的とした新規生産設備の導入

(3) 生産プロセス革新によるコスト競争力の強化

(4) 低成長・不採算事業の構造改革とグループ会社の経営健全化

(5) 強固な財務基盤の維持と資本効率の向上

**3. 持続的成長に向けた新製品・新事業の創出**

(1) 技術革新による新製品・新事業の創出

(2) 戦略的投資の拡大と機動的M&A

(3) さらなるグローバルプレーヤーへの飛躍

(4) ローカリゼーションの確立

---

**2030年3月期財務指標**

売上高営業利益率

12%以上

ROE(自己資本当期純利益率)

10%以上

「LSV 2030」の重点テーマに基づき、2025年3月期からは新中期経営計画「LSV 2030-Stage 2」と「マテリアリティ」の両軸でサステナブルな社会の実現に向けて取り組みを進めています。

**中期経営計画「LSV 2030-Stage 2」**

2030年のあるべき姿からバックキャストし、二つ目のマイルストーンとなる新たな中期経営計画を策定。重点テーマに応じて、事業部門での取り組みを推進

P.17  
P.31~33

---

↑

相互に関連

↓



2027年3月期(最終年度)経営目標	
売上高	3,150億円
営業利益	255億円
親会社株主に帰属する当期純利益	180億円
売上高営業利益率	8%以上
ROE(自己資本当期純利益率)	8%以上

---

**マテリアリティ**

重点テーマをもとにマテリアリティ・KPIの見直しを実施。施策の進捗状況を評価することで、「LSV 2030」の実現を目指す

P.18~19

---

事業活動を通じて社会的課題の解決を図る

イノベーションによる企業体質の強靱化と持続的成長の推進

環境・社会・お客様への責任を果たす

未来のための人材を守り、育てる

信頼されるリンテックであり続ける

# リンテックの価値創造プロセス

創業から現在に至るまで、当社グループは技術力や多様な人材、ステークホルダーとの信頼関係など数多くの“資産”を築き上げてきました。社は「至誠と創造」の下、これらの資産を活用してさまざまな製品を開発・製造・販売し、社会やお客様の課題解決に貢献しています。



代表取締役社長  
社長執行役員  
はっとり まこと  
**服部 真**



# T O P M E S S A G E

## 社長メッセージ

お客様および社員たちの  
「最重要かつ最強のサポーター」として  
長期ビジョンを踏まえた経営に  
邁進します

### 中期経営計画「Stage 1」から「Stage 2」へ

当社グループは2021年に持続的成長とサステナブル社会の実現への貢献を目指す長期ビジョン「LSV 2030」を策定し、その実現に向けた最初のマイルストーンである中期経営計画「LSV 2030-Stage 1」(2021年4月～2024年3月)をスタートさせました。3年間の業績推移を振り返ると、初年度(2022年3月期)は売り上げ・利益ともに過去最高を記録し、当初計画の最終年度目標を前倒しで達成しました。これを受けて当初目標を上方修正して臨んだ2年目は、事業環境の急変もあり、電子・光学関連などの急激な受注減に加え、原燃料価格の著しい高騰の影響を受け、きわめて厳しい局面を迎えました。そして最終年度の2024年3月期については、価格改定や円安効果に加え、期後半には半導体・電子部品関連製品やシール・ラベル用粘着製品の受注が回復しましたが、上期の不振をカバーするまでには至りませんでした。

一方で、長期ビジョンに掲げる三つの重点テーマ「社会的課題の解決」「イノベーションによる企業体質の強靱化」「持続的成長に向けた新製品・新事業の創出」に向けた取り組みは、着実に前進しています。新製品や新事業の創出への取り組みや、DX推進プロジェクト「LDX 2030」の取り組みの加速、CO<sub>2</sub>排出量削減目標(2030年)の前倒し達成のほか、いくつもの顕著な成果を収めました。さまざまな施策に対し、社員が一丸となって取り組んでくれた成果だと評価しています。

2024年4月からは、次なるマイルストーンである中期経営計画「LSV 2030-Stage 2」(2024年4月～2027年3月)がスタートしています。いかなる経営環境にあっても揺るぎのない企業へと変貌を遂げ、そして業界のトップランナーであり続けるべく、持ち前の営業力、開発力、製造力に一層磨きをかけていかなければならないと考えています。

## 長期ビジョンの精神：モノづくりの徹底による社会貢献

ここで改めて、長期ビジョンに込めた私たちの思いを説明します。

当社は、1927年に切手のように水をつけて貼る包装用ガムテープの製造・販売で創業しました。それまで主流だった木箱に代わる段ボールケースの普及を見据え、国内で初めてガムテープの量産を開始し、1950年代に入ると戦後の復興需要に応える形で一気に業容を拡大しました。その後、高度成長期においては、シール・ラベル用粘着素材を皮切りに、自動車関連など各工業分野に相次いで進出。さらに1980年代後半には、拡大しつつあった半導体業界のニーズに応えるべく、UV(紫外線)照射により粘着力をコントロールする新技術を用いた製品を開発しました。そして1990年に、FSK、四国製紙、創研化工の3社合併を経てリンテック株式会社となり、事業の拡大により今日の6事業部門体制を確立しました。

振り返ってみると、当社グループはお客様のニーズに応えつつ、その時々の社会的課題の解決に貢献するという歴史

を刻んできました。この基本姿勢は今日においても変わることはありません。2023年12月に公表した「EUV(極端紫外線)露光機用ペリクル」の要素技術確立も、その一例です。ペリクルとはフォトマスク(半導体の回路パターン原版)への異物付着を防ぐ防塵膜となる重要な部材で、近年その素材として、高耐久なカーボンナノチューブ(CNT)が注目を集めています。当社グループはCNTシートの開発を手がける米国の研究開発拠点「ナノサイエンス&テクノロジーセンター」において、2018年からこのカーボンナノチューブを用いたペリクルの開発に着手し、そしてついにEUV露光による次世代半導体の微細回路形成に欠かせない、より高度な材料の要素技術を確立するに至りました。

モノづくりの徹底的な追究、飽くなき深掘りを通じて、新しい時代を切り開く新技術を生み出し、サステナブルな“社会づくり”の一翼を担うこと。それが長期ビジョン「LSV 2030」の精神です。

社会的課題の解決に  
貢献してきた  
製品例



段ボールの普及に伴い、需要が拡大した包装用ガムテープ



現在の主力製品でもある、シール・ラベル用粘着製品



半導体業界に大きな革新をもたらしたUV硬化型ダイシングテープ

## 新たなマテリアリティを設定

サステナブルな社会づくりの一翼を担い、あらゆるステークホルダーから信頼される企業であり続けるためにも、ESGに配慮したサステナビリティ経営が不可欠です。「LSV 2030-Stage 2」策定に当たり、当社を取り巻く環境を踏まえ、環境対応、知的財産、製品開発、人材などに関わる優先的に取り組む課題をマテリアリティとして特定し、その評

価指標であるKPIを新たに設定しました。さまざまなKPIを定めていますが、いずれの取り組みも経済的価値にも社会的価値にもつながっていくものと考えています。サステナビリティ委員会では社外取締役を含めた関係者が進捗状況をモニタリングするなど、中期経営計画とマテリアリティを両軸に強力に推進していきます。

## ニーズと強みの融合による技術開発

当社はBtoBの事業が主体の企業であり、お客様とはいわば同じ船に乗る者同士です。お客様が市場競争を勝ち抜き、ナンバーワンの企業となれるよう「最重要かつ最強のサポーター」として後押しすることこそが、当社グループ自身が熾烈な競争を勝ち抜き、各分野でナンバーワンとなるための必要条件なのです。

こうした役割を果たすうえで、お客様から求められるニーズを正確に把握して当社グループの技術力で忠実に具現化するために、目まぐるしく変わる市場環境の中で、私たちの技術力も常に進化していかなければなりません。

また、お客様の直面する課題に対し、お客様自身が考える「解」が、必ずしも最適解になるとは限りません。言い換えれば、表面上のニーズは「真のニーズ」とずれている可能性があるのです。こうしたずれを把握し、真にベストな提案をしていくためには、卓越した技術開発力が必要です。

当社は100年近い企業活動の中で、さまざまな専門的知見、技術開発のノウハウを獲得してきました。それらは四つの基盤技術(粘着応用技術/表面改質技術/特殊紙・剥離材製造技術/システム化技術)に大別されますが、これはあくまで便宜的な分類でしかありません。現に、先ほど言及したEUV露光機用CNTペリクルは、上記のどの分類にも該当しません。当社グループの社員たちが狭義のニーズに対して受け身の対応に終始していたら、こうした開発は不可能だったでしょう。

お客様の「最重要かつ最強のサポーター」となるためには、ニーズと当社の知見・ノウハウを融合させるだけでなく、柔軟な姿勢での現場視点の技術開発が欠かせません。そして当社には、このようなモノづくりの文化が受け継がれ、組織に根付いているのです。

## 「団結力」が生む全社的なスピード感

当社グループは、研究員が営業担当と共にお客様の元に足を運び、直接コミュニケーションを取る「マーケット対話型」の研究開発を推進しています。また、研究開発機能が集中する「研究開発本部」に加え、事業統括本部内に「技術・開発室」「事業開発室」「次世代技術革新室」を設置し、相互の連携を図っています。その狙いは、新製品・新事業創出に向けた技術開発の「多元化」そして「全社化」にあります。

当社のモノづくりは、グループ内の多様な意見を拾い上げ、全員の「集合知」によって新たなものを生み出していくのが特徴です。こうしたアプローチは今後一層、効果を発揮するでしょう。これだけ変化の激しい時代に、技術開発のリソースをある特定の専門部署に限定するのは、かえって無理があります。

したがって、技術開発によるイノベーションの担い手は研究開発職といった技術系の社員にとどまりません。個々の

営業担当がお客様との日々のコミュニケーションの中から抱いた問題意識が、製造現場からの提案なども通じ、新製品の具体化への確度が高まり、部門を越えてお客様の課題を解決することにつながっていきます。

このように営業・研究開発・製造現場が一体となって技術開発に取り組むことができるのは、当社特有の組織文化と言えるでしょう。また、上述のような目的に沿った開発組織の設置のほか、各種プロジェクトの分科会・委員会では、関係部署から選出されたメンバーが協議することで、現場の情報収集から経営層の意思決定までを迅速に行うことができます。外部環境の絶え間ない変化にこうして柔軟に対応できるのは、部門の壁を越えてグループ全社員が一丸となる「団結力」があるからです。これこそ、当社の強みの源泉です。

## 中期経営計画「LSV 2030-Stage 2」の要となるDX

今年の4月にスタートした中期経営計画「LSV 2030-Stage 2」では、前計画「LSV 2030-Stage 1」の成果と課題を踏まえつつ、長期ビジョンの三つの重点テーマに沿ったきめ細かい施策を展開しています。中期経営計画の詳細は後述しますが、ここでは計画全体の要となるDX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みについてご説明します。

市場は常に右肩上がりです。拡大するわけではなく、そこにはアップダウンがつきものです。どのように厳しい経営環境

にあっても利益を確保することのできる強靱な体質でなければ、企業としての持続的成長もサステナブル社会への貢献も果たせません。

当社グループでは、多品種小ロット生産でお客様ごとに異なるニーズに対応してきました。近年では市場のニーズがさらに多様化し、目まぐるしく変化中、さらなる多品種への対応が求められています。利益を確保するためには、DXを活用することによって設備稼働率を高め、製造コストを低減することが不可欠です。

人的資源の有効活用の観点からも、DXは重要です。特に少子高齢化が加速する国内では、製造スタッフも高齢化が進みます。また人手不足が深刻化する中、女性の活躍推進も喫緊のテーマです。社員の年齢やジェンダーの多様化に向けて、DXによる製造ラインの自動化・省人化は大きな突破口になるはずで

DXのもう一つの意義は、在庫管理の高度化にあります。データ相互の複雑な関連性や隠れたパターンを探り当てるうえで、AI(人工知能)には人間の知覚を超える部分が多々あります。人間に今後求められるのは、AIによる「前処理」を踏まえて的確な最終判断を下すこと、あるいは業務改善につながるようなソフトの活用法などを考案することでしょう。私の考える「デジタル人材」とは、まさにこうした能力を備えた人材です。つまり、それは専門的なプログラマーやエンジニアに限らず、ITに日々慣れ親しみ、ビジネスの道具として使いこなせる人材を意味します。

このような観点から、当社グループは2022年10月、幅広いプロセスの業務改革およびデジタル人材育成の土台づくりに向け、全社横断的なDX推進プロジェクト「LDX 2030」を発足させました。「BPR(業務改革)起点DX」や「次期基盤システム構築」など六つの分科会を編成し、ロードマップに沿って諸施策を進めています。プロジェクトは現在、全段階の半ばまで進んでおり、順調に進捗していると評価しています。社員がここで獲得した知見は、早速、日々の実務や現場改善活動に反映され、情報伝達や意思決定の迅速化にも寄与しています。

## 夢のある新製品・新事業の創出で市場の期待に応える

当社グループの海外売上高比率は、「LSV 2030-Stage 1」期間中に50%から61%へ大きく向上しました。「LSV 2030-Stage 2」では海外売上高比率を65%まで伸ばさせる計画ですが、さらなる新市場の開拓と並行して、国内を含む既存市場の収益性向上を図ることが重要な取り組みの一つとなります。

セグメント別に見ていくと、印刷材・産業工材関連では、米国子会社のマックタック・アメリカ社がのれんの償却負担もあって収益貢献が遅れているものの、足元の状況は上向きとなりつつあり、今後改善が期待されます。一方、琳得科(蘇州)科技有限公司を中心とした中国事業の改善には、しばらく時間が掛かる見通しです。

電子・光学関連のアドバンストマテリアルズ事業部門においては、生成AI関連で大きな需要があります。半導体メモリー向けや積層セラミックコンデンサ向け製品も、早ければ今期(2025年3月期)から右肩上がりの展開を予想しています。

洋紙・加工材関連では、脱プラスチックなど環境関連の

ニーズを追い風に、新製品投入を加速します。加工材事業部門では、2025年8月に小松島工場(徳島県)で新たな塗工機稼働を予定しており、合成皮革用工程紙の海外での拡販を見据えています。

このように事業の全体的先行きは良好である一方、PBR(株価総資産倍率)が1倍を下回っていることが示すように、当社の株価が割安な水準にあり、多くの投資家の方々からご指摘を頂いています。今後もより多くの市場の期待に応えることができるよう、夢のある新製品・新事業を創出し、売り上げと利益の向上につなげていかなければならないと考えています。

既に取り組んでいるパーパスブランド「Welsurt<sup>ウェルサート</sup>」やEUV露光機用CNTベリクルを含め、売上高の3割以上を新製品で占めるよう、活力ある製品ラインアップの実現を目指していきます。当社としての確固たる市場ポジションを獲得し、資本市場における評価を高めていきたいと考えています。

## 社員たちの「最重要かつ最強のサポーター」として

当社の社員は、いずれも優秀で士気の高い人たちが揃っています。会社の状況を自分事として捉え、今自分が何をすべきか、主体的に考えられる人々です。人材こそ最大の経営資源であり、各事業部門のトップは、組織の人材を少しでもよく知ろうと、折に触れ努力しています。だからこそ当社グループは、与えられた課題の解決に向け、どのような人材をどの場所に配置するか、明確な絵を描けるのです。こうしたマネジメントが可能なのは、グループの長い歴史で培われてきた組織文化の賜物<sup>たまもの</sup>です。

当社グループがお客様の「最重要かつ最強のサポーター」であるように、私も経営者として社員たちの「最重要かつ最強のサポーター」でありたいと願っています。私の役目とは、何よりも社員が働きやすい環境を整え、それぞれの経験・

知識・技術が最大限に発揮されるような仕組みをつくることです。そして「LSV 2030」の理念や取り組むべきテーマとその意味をしっかりと理解してもらい、社員たちが新時代の人材として飛躍できるよう後押ししていくことです。「人」を基軸にした経営を貫くことで、真に持続的な成長を実現し、サステナブル社会への貢献を果たしていきたいと考えています。

株主・投資家の皆様には、今後とも変わらぬご支援のほど、よろしく願い申し上げます。

代表取締役社長  
社長執行役員

服部 真

# 中期経営計画

## 振り返り ▶▶ LSV 2030 - Stage 1

	2022年3月期実績	2023年3月期実績	2024年3月期実績	2024年3月期目標
売上高	2,568億円	2,846億円	2,763億円	<b>3,000億円</b>
営業利益	216億円	138億円	106億円	<b>240億円</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	166億円	115億円	52億円	<b>170億円</b>
売上高営業利益率	8.4%	4.8%	3.8%	<b>8%以上</b>
ROE(自己資本当期純利益率)	8.2%	5.3%	2.3%	<b>8%以上</b>

## 概要 ▶▶ LSV 2030 - Stage 2

	2025年3月期予想	2027年3月期目標
売上高	2,900億円	<b>3,150億円</b>
営業利益	180億円	<b>255億円</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	130億円	<b>180億円</b>
売上高営業利益率	—	<b>8%以上</b>
ROE(自己資本当期純利益率)	—	<b>8%以上</b>

### ▶▶ LSV 2030 - Stage 1

#### 長期ビジョン「LSV 2030」の重点テーマに関わる主な活動実績

<b>1</b> 社会的課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年までにCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で50%以上削減する目標を前倒しで達成</li> <li>環境配慮製品の拡充や製品の無溶剤化など循環型社会実現への貢献ほか、VOC(揮発性有機化合物)の大気排出抑制などを積極的に実施</li> </ul>
<b>2</b> イノベーションによる企業体質の強靱化	<ul style="list-style-type: none"> <li>DX推進プロジェクト「LDX 2030」を発足し、デジタル・AI活用による業務プロセスの改革を推進</li> <li>スマートファクトリー化に向けた生産設備の導入や、製品の高機能化と省エネに寄与する抄紙機インライン設備の導入</li> </ul>
<b>3</b> 持続的成長に向けた新製品・新事業の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代半導体の微細回路形成に欠かせないEUV露光機用CNTペリクルの要素技術を確立</li> <li>半導体製造に関わる新規プロセスの開発推進を図るべく、福岡県が運営する三次元半導体研究センター内に「実装技術開発室」を開設</li> <li>シール・ラベル用粘着製品のシェア拡大に向け、機動的M&amp;Aを通じた北米・アジア地域での生産・販売能力の増強</li> </ul>

### ▶▶ LSV 2030 - Stage 2

#### 長期ビジョン「LSV 2030」の重点テーマに関わる主な活動方針

<b>1</b> 社会的課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> <li>2027年3月までにCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で67%以上削減</li> <li>環境配慮製品のさらなる拡充や製品の無溶剤化に取り組むほか、使用済み剥離紙の水平リサイクルの検討を関連企業やラベル循環協会(J-ECOL)と共に推進</li> <li>VOCの大気排出量のさらなる抑制</li> </ul>
<b>2</b> イノベーションによる企業体質の強靱化	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業の将来にわたる成長性や市場競争力、収益性を見極めたうえで、不採算分野の撤退を含めたポートフォリオの再構築を実施し、国内外のグループ会社の経営健全化を促進</li> <li>省エネ、高品質、高効率、省人化を目的とした新規生産設備を導入すると同時に、生産プロセスの革新によりコスト競争力を強化</li> <li>「LDX 2030」の具体的な実行計画を行動に移し、変革を起こす経営基盤や企業風土の醸成を加速することで、あらゆるステークホルダーの期待を超える価値を創出</li> </ul>
<b>3</b> 持続的成長に向けた新製品・新事業の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>要素技術を確立したEUV露光機用CNTペリクルの早期量産に向けた体制を構築</li> <li>開設した「実装技術開発室」を活用し、先端半導体後工程におけるパッケージング技術に関わる新たなテープや装置および独自プロセスの開発を推進</li> <li>海外市場で現地のニーズに合わせた粘着紙・粘着フィルムなどの製品ラインアップを拡充・拡販することで、海外売上高比率を2027年3月期には65%まで向上</li> </ul>

# マテリアリティ

当社グループは新中期経営計画「LSV 2030-Stage 2」の策定に合わせ、マテリアリティとKPIを見直しました。今回の見直しに当たっては、企業活動による環境・社会への影響も考慮する「ダブルマテリアリティ」の考え方を採用。新たに設定した五つのマテリアリティとその対応を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献します。

マテリアリティ		KPI	
 <p>事業活動を通じて社会的課題の解決を図る</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●脱炭素社会の実現への貢献</li> <li>●あらゆるステークホルダーに対する人権の尊重</li> <li>●ガバナンスとリスク管理の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●CO<sub>2</sub>排出量削減(2013年度比): 2027年3月期67%以上削減、 2030年3月期75%以上削減、 2050年カーボンニュートラル達成</li> <li>●スコープ1、2、3</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●非化石エネルギー比率</li> <li>●CSR勉強会(人権方針の周知・啓蒙など)実施</li> <li>●全社リスク管理委員会において特定したテーマの件数</li> <li>●任意の重要会議(取締役審議会、指名・報酬委員会、サステナビリティ委員会)で議論した時間</li> </ul>
 <p>イノベーションによる企業体質の強靱化と持続的成長の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市場をリードする革新的な新製品・新事業の創出</li> <li>●開発・製造・物流・業務プロセスなどの改革による収益性の向上</li> <li>●知的財産の保護と活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新製品売上高比率目標: 2027年3月期27%(2030年3月期30%以上)</li> <li>●開発製品数</li> <li>●外部機関との開発連携件数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●LDX 2030プロジェクトにおける七つの取り組みに基づくDXテーマの実行数</li> <li>●特許出願・保有特許件数</li> </ul>
 <p>環境・社会・お客様への責任を果たす</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自然生態系への影響の低減</li> <li>●環境配慮製品のさらなる創出</li> <li>●安全で高品質な製品の提供と安定供給</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●剥離剤、粘着剤の無溶剤化: ①2030年に剥離剤、粘着剤の無溶剤化比率75% ②2030年までに無溶剤型剥離紙100%(熊谷工場・三島工場で生産する剥離紙全て ※特殊品除く)</li> <li>●森林認証紙・パルプの使用率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●廃棄物の最終埋立比率:1%以下</li> <li>●剥離紙リサイクルシステムの実運用</li> <li>●環境配慮製品開発件数</li> <li>●品質事故件数比率</li> </ul>
 <p>未来のための人材を守り、育てる</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●従業員の人権尊重と権利の向上</li> <li>●人的資本の向上と誠実かつ風通しの良い組織づくり</li> <li>●従業員の労働安全衛生の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●女性管理職・監督職(係長・主査)比率:10%</li> <li>●女性採用比率(大卒・院卒・短大卒):35%以上</li> <li>●障がい者雇用率:2026年3月期2.7%</li> <li>●通信研修受講件数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●労働災害度数率</li> <li>●労働災害強度率</li> <li>●年間無災害事業所数</li> <li>●労働安全衛生関連法令 違反件数</li> </ul>
 <p>信頼されるリンテックであり続ける</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●透明性のある情報開示とステークホルダーとのコミュニケーションの強化</li> <li>●コンプライアンスと公正なビジネスの徹底</li> <li>●責任ある調達とサプライチェーンの強靱化</li> <li>●情報セキュリティの強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●機関投資家・アナリストとの面談回数</li> <li>●決算やIRに関する説明会の開催回数および延べ参加者数</li> <li>●法務研修の実施回数および延べ参加者数(アーカイブ視聴含む)</li> <li>●リーガルニュースの定期発行(年6回)と総閲覧数(メール送信数含む)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●CSR調査の対応数</li> <li>●原材料取引先アンケート回答率</li> <li>●「情報セキュリティー運用細則兼内部監査チェックリスト」に基づく自己チェックを年1回実施</li> <li>●e-ラーニングによる「情報セキュリティー自己監査」を年1回実施</li> </ul>



## 財務戦略

### CF0メッセージ

財務面から「LSV 2030」を推進し、企業価値向上を目指します

取締役常務執行役員  
管理本部長  
柴野 洋一

### 2024年3月期の振り返りと「LSV 2030-Stage 2」の経営目標

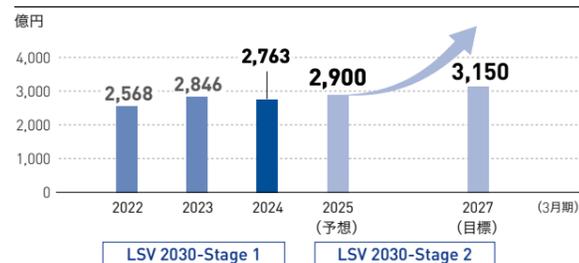
「LSV 2030-Stage 1」の最終年度となった2024年3月期の上期は、電子・光学関連製品の販売数量の大幅な減少や、受注減少による生産設備の稼働率低下に伴う操業損失の増加など厳しい事業環境となりました。下期以降には半導体・電子部品関連製品やシール・ラベル用粘着製品を中心とした受注の回復のほか、価格改定などの効果が表れて事業環境が好転したものの、上期の不振をカバーするまでには至らず、通期の連結売上高は2,763億円、営業利益は106億円、親会社株主に帰属する当期純利益は52億円と減収減益となりました。

「LSV 2030-Stage 1」では、初年度に売上高・利益ともに過去最高を記録し目標を上方修正しましたが、2・3年目

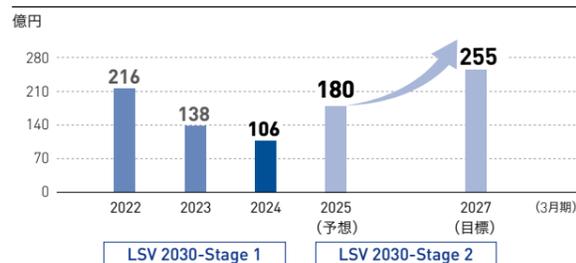
は外部環境の悪化によるマイナス影響が大きく、目標を達成できませんでした。想定以上に原燃料価格の高騰や円安など外部環境に大きく影響を受けた3年間だったと言えます。

当社が今後も新製品・新事業の創出などを通じてサステナブルな社会の実現に貢献していくためには、外部環境に影響されない強靱な企業体質であることが不可欠です。収益性・資産効率の改善、戦略的な資本配分、そして適切な情報開示や株主・投資家と建設的な対話をしていくことが、「LSV 2030」を推進していく中でCF0としての私の責務だと考えています。新中期経営計画「LSV 2030-Stage 2」ではこれらを着実に実行し、最終年度の2027年3月期は連結売上高3,150億円、営業利益255億円、親会社株主に帰

#### 連結売上高



#### 連結営業利益



属する当期純利益180億円、売上高営業利益率8%以上、ROE(自己資本当期純利益率)8%以上の達成を目指します。初年度となる2025年3月期は、引き続き不透明な外部環境が続くことが予想されますが、販売数量の回復や生成

AI向け半導体関連装置の大口受注などにより、売上高は2,900億円、営業利益は180億円、親会社株主に帰属する当期純利益は130億円と増収増益となる見通しです。

### 収益性・資本効率の改善

2024年3月期はカナダのシール・ラベル用粘着製品の販売会社であるラベルサプライ社の事業を買収した一方で、光学関連製品の製造・販売を行っているリンテック・スペシャリティ・フィルムズ(韓国)社とリンテック・スペシャリティ・フィルムズ(台湾)社の解散を決定しました。偏光フィルム事業においては、昨今の中国企業の台頭などにより、両拠点での業績の回復が見込めないと判断したためです。一部の株主・投資家からは、事業ポートフォリオの最適化の観点で低収益事業の縮小や撤退を含めた厳しいご意見を頂くこともあります。しかし、粘着製品の一貫生産や事業部門間での技術転用・応用を可能とする3セグメント6事業部門体制が当社の強みであり、既存事業の収益改善が最優先課題だと考えています。当社グループでは、収益の改善に向けて、コスト削減や生産性の向上、価格改定などを進めてきました。逆風の中でもやるべきことを実行してきた結果、着実に成果が出始めています。今後も、徹底的な改善を継続したうえで、事業ポートフォリオの最適化を目指していく方針です。

また、2024年3月期は事業部門別のバランスシートを半期ごとに作成・分析した結果、固定資産や棚卸資産などの回転率に関する課題が浮き彫りになりました。各事業部門長と協議のうえで事業部門ごとのKPIを設定し、今後は本格的な実行フェーズに入っていきます。社員も自身の仕事と財務指標との相関性について関心を高めつつあり、これまで以上に生産本部や調達本部とも連携を図りながら、全社一丸となって採算性や収益改善に取り組んでいきます。

なお、コスト競争力向上の面でDXの活用は欠かせません。私はDX推進の組織横断プロジェクト「LDX 2030」の統括責任者としても、DXによるビジネスモデルの変革を推進しています。同プロジェクトは、ありたい姿と変革テーマから導き出した業務改革や営業などのテーマごとに6分科会体制で構築され、現在2027年3月期までのロードマップを策定して施策を進めています。

### 持続的成長に向けたキャッシュアロケーション

「LSV 2030-Stage 2」期間では約1,300億円のキャッシュフローを見込んでおり、その用途は研究開発、生産設備、人材、DX、M&Aといった成長投資と株主還元の充実を主な対象としています。必要な投資については戦略的に

資金を投入し、企業価値を向上していく考えです。

設備投資には約600億円を割り当てる計画で、需要が伸びている積層セラミックコンデンサ関連テープや半導体関連粘着テープの塗工設備の増設、小松島工場(徳島県)で



の新たな工場棟の新設、生産効率を向上させるためのスマートファクトリー化などを進めていきます。環境変化が激しい昨今、いかに先手を打つ形で投資できるかが鍵となります。前中期経営計画からの継続となりますが、生成AI関連や半導体関連などの需要増加に対応できる体制を早急に整えます。

研究開発には約320億円を投資する計画です。新製品・新事業の早期創出を目指すほか、次世代半導体の微細回路形成に欠かせないEUV露光機用CNTペリクルの早期量産体制構築に向けた投資を主としています。研究開発の中には芽が出るまでに時間が掛かるものもありますが、マーケティングデータなども活用しながら投資すべき分野を見極めます。そのほかM&Aについても財務リスクを加味したうえで検討していく考えです。

また株主還元に関しては、2027年3月期までは原則として減配せず、配当性向40%以上またはDOE(株主資本配当率)3%をめどに配当を実施します。引き続き、経営基盤の

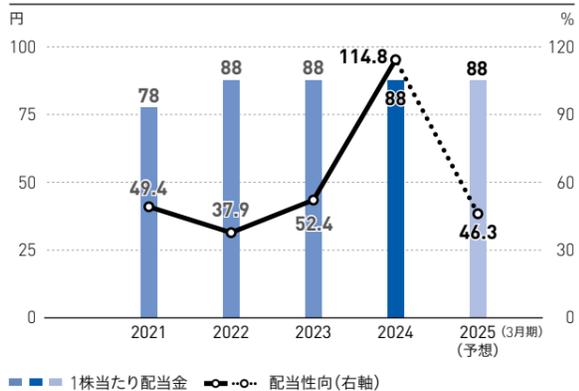
株主・投資家との建設的な対話

株主・投資家の皆様との対話は、当社にとっても学びや気づきを得る重要な機会となっています。アドバンストマテリアルズ事業部門などを中心に当社へのご期待の声を頂く一方、PBR(株価純資産倍率)が1倍を下回る状態が続いていることを真摯に受け止めています。当社のWACC(加重平均資本コスト)は5.3%前後と認識していますが、今後



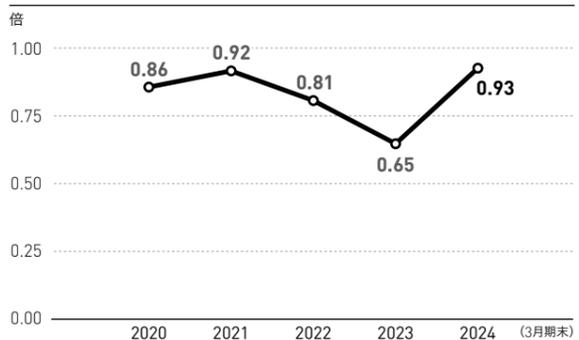
強化を図りつつ、各事業年度の連結業績を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行っていくことを基本方針として、さらなる株主還元の充実を目指します。自己株式の取得についても手元資金を考慮のうえ、適宜必要性を判断し、機動的に実施していきます。

1株当たり配当金/配当性向(連結)



これを上回るROEを安定して創出していかなければならないと強く感じています。前述の諸施策に実直に取り組むことでROEを向上させるとともに、当社の経営や取り組みをご理解いただけるよう積極的な情報開示と対話を進めることで、企業価値の向上と市場評価の改善に努めていきます。

PBR(株価純資産倍率)



研究開発・知的財産戦略

研究開発本部長メッセージ

研究開発体制を強化し、  
絶え間ないイノベーションを起こし続けます

当本部では「持続可能な社会への貢献と他社の先を行く製品開発の実践」を実現すべく、研究開発に取り組んでいます。2024年3月期はフッ素樹脂不使用の耐油紙をはじめとする多くの環境配慮製品を上市したほか、半導体チップの耐久性や信頼性を向上させる「バンパ保護フィルム」などを開発しました。

今期(2025年3月期)は成長分野・成熟分野・新規分野の各分野において、顧客と社会の課題解決につながる市場を先読みした新製品・新技術の開発を強化します。半導体・光学関連などの成長分野では、市場を独占できるような新製品開発や事業領域の拡大を図ります。機能性を高めたバックグラインド用高精度表面保護テープの研究を深化させるほか、EUV露光機用CNTペリクルを足掛かりに当社が得意とする半導体製造の後工程以外へも開発の範囲を広げていきます。印刷材・産業工材関連や洋紙・加工材関連などの成熟分野では、高収益化や市場活性化につながる新製品を創出します。また、当社が蓄積してきた独自技術と他社の技術を掛け合わせるオープンイノベーションにより、新たな需要の掘り起こしを狙います。新規分野では、熱電変換・薄型軽量ペルチェモジュールや高周波誘電加熱接着シートといった開発品を1件でも多く事業化へとつなげていきます。

市場の期待に迅速に応えられる研究開発には、DXによる効率化も不可欠です。機械学習やMI(マテリアルズ・インフォマティクス)といったデータサイエンスの積極的な活用で、開発のスピードアップや件数の増加に努めるほか、AIなどのツールを利用した常識に捉われない発想での研究開発を展開します。

絶え間ないイノベーションも重要なテーマです。大学などとの産学連携だけでなく、企業間のコラボレーションを加速して、事業化の確度を高めるほか、海外のグループ会社と共同開発の枠組みを強化する一環で、サテライト研究室の開設を検討しています。グローバルでの研究開発体制を確立し、長期ビジョンの実現に寄与する製品開発につなげていきます。

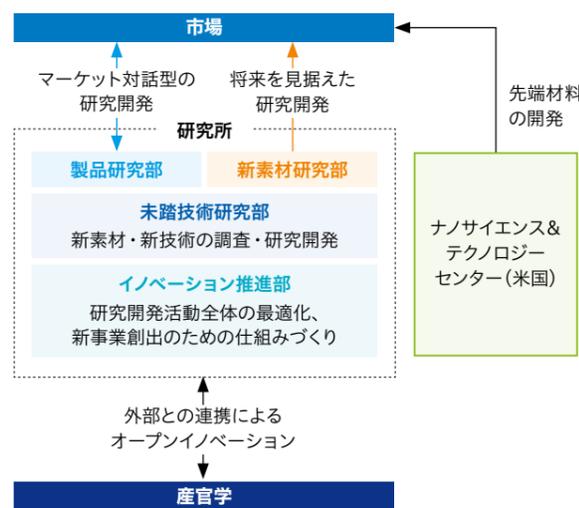
常務執行役員  
研究開発本部長  
みねうら よしひさ  
峯浦 芳久



## 研究開発

### 体制

当社の研究開発機能が集中する研究開発本部・研究所（埼玉県）では、高精度な試験・分析機器やクリーンルームに加え、半導体関連分野の顧客が実際に使っているものと同様の各種装置も完備。さらに工場の量産設備に近い大型テスト塗工設備を導入し、開発から量産化までをスムーズに行える体制を構築しています。現業に直結する製品開発を行う製品研究部と将来を見据えた研究開発を行う新素材研究部に加え、2022年4月に未踏技術研究部とイノベーション推進部を新設し、約200人の研究員がそれぞれのテーマに励んでいます。また、米国の研究開発拠点である「ナノサイエンス&テクノロジーセンター」では、カーボンナノチューブや人工筋肉といった先端材料の開発に注力しており、当社グループの新たな事業の柱となる技術・製品の確立を目指しています。



### 方針

当社では既存事業における競争力の強化と新製品・新事業の創出に向け、手がけたテーマを必ず形にするための研究開発を推進しています。「フロントローディング設計」や「ワンストップ開発」をキーワードに開発効率および開発スピードの向上に努めているほか、研究所と事業統括本部が連携した「ステージ・ゲート・システム」という研究開発スキームによって、中長期テーマを中心に確実に成果を出すプロセスを構築しています。

#### 1. フロントローディング設計

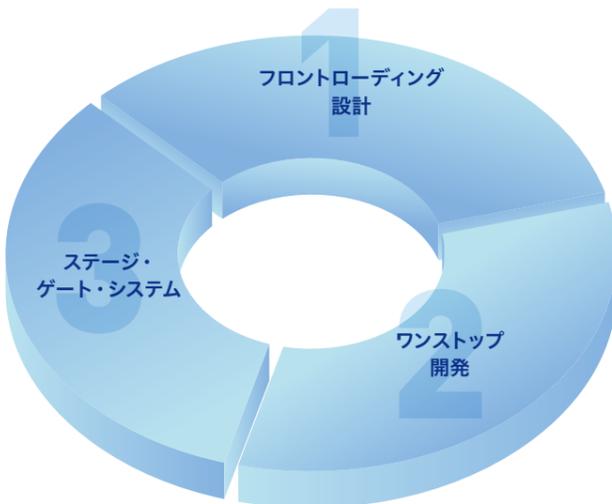
顧客ニーズや開発プロセスの精査に重きを置き、製品開発の初期段階で可能な限り開発上の課題やリスクを洗い出す手法です。事前に対策を講じて途中段階でのやり直しを極力抑えることで開発効率を高め、コスト削減にも寄与します。

#### 2. ワンストップ開発

新規材料開発と量産化に向けたプロセス開発を同時並行で進める考え方です。研究所では工場の生産設備に近い大型試験研究設備によって量産に必要な各種データを収集し、量産化までの開発スピードの向上を図っています。

#### 3. ステージ・ゲート・システム

研究開発テーマの開発状況を五つのステージに分け、次のステージへ進めるか開発を取りやめるかを厳しく審査・判断する社内プロセスです。開発の後戻りを防ぎ、各テーマを着実かつ迅速に形にすることを狙いとしています。



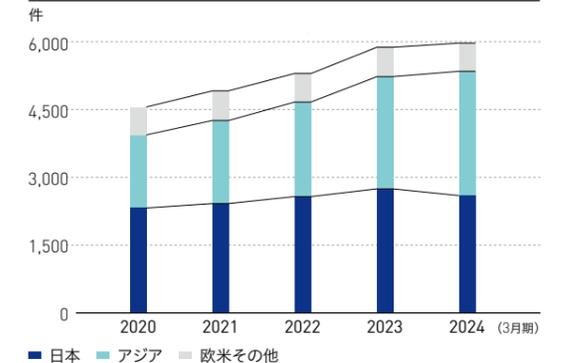
## 知的財産活動

### 知的財産権の拡充に向けて

当社では顧客ニーズに応える独創的な製品の開発を通じて企業価値の向上に努めており、これらの開発活動によって得られた特許権・商標権・意匠権などの知的財産を重要な経営資源と位置付けています。知的財産部では独自技術や製品の保護を意識した出願を行い、複数の技術分野に活用可能な権利範囲を形成するなど、知的財産権の拡充に向けて取り組みを推進。近年の海外売上高比率の増加に連動した特許保有件数を確保しています。世界各国における将来の市場性ならびに当社の製造拠点などを考慮しながら、半導体関連製品については特にアジア地域に注力し、グローバルな特許網を構築しています。また2024年3月期には、特許価値の評価と権利の維持に掛かるコストを鑑み、国内保有特許の適性化を図るべく保有件数を資源配分によ

って厳選した結果、統計開始以来、初めて国内保有件数が減少に転じました。

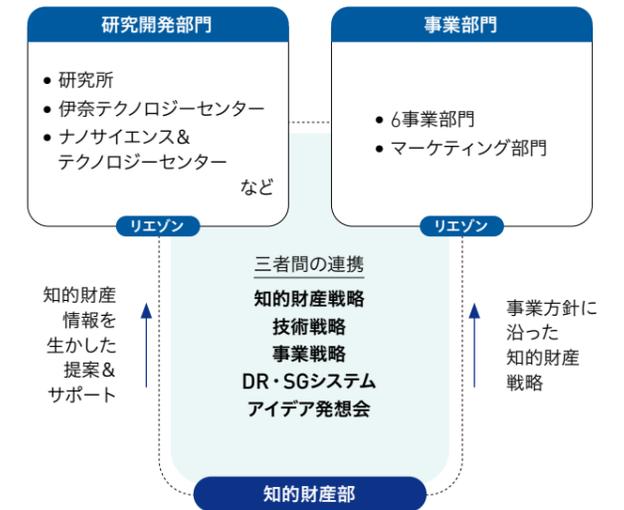
#### 地域別特許保有件数



### 研究開発部門や事業部門とも連携を強化

知的財産部では、研究開発部門や事業部門と連携して知的財産情報の共有やアイデアの検討を重ねることで、双方の活動に連動した出願・権利化とポートフォリオの形成を行うなど、グローバルな知的財産戦略を立案しています。研究所には知的財産部員の約半数が特許リエゾン\*として在籍し、発明発掘から特許出願までを担うほか、デザインレビュー (DR) やステージ・ゲート・システム (SGシステム) といった研究開発スキームに連動した知的財産活動や研究員向けの知的財産教育にも力を入れています。また、事業部門の拠点である文京春日オフィスにも知的財産部のメンバーが常駐しており、事業部門からの情報収集や連携強化に努めています。

\* リエゾン: フランス語の「Liaison」に由来し、「関係」「連絡」などを意味する。特許リエゾンといえは、開発者と特許庁との間に入って両者をつなぐ役割をする特許の専門家を指す



### 分析システムを導入し、知的財産戦略の構築に活用

近年では、知的財産情報を分析して経営に活用するIPランドスケープの考え方に基づいて、既存のマッピングソフトに加え、知的財産情報を収集するためのランドスケープ型分析システムを導入。自社や競合他社の技術情報などから現状の把握と将来の展望についての分析を行い、知的財産戦略の構築につなげています。例えば特定の高付加価値の半導体関連製品について、ライフサイクルマップを用いた分析により製品のポジションを確認するほか、主要な競合他

社と比べた強み・弱みを特許で確認。市場シェア維持のための事業戦略の立案に役立てています。また、知的財産情報に基づき事業的観点から設定した開発テーマは、技術の独自性・進歩性・市場性・将来性に優れ、新規ビジネスにつながるものと考えており、新たな高分子材料に関する関連文献のマクロ分析結果をニーズ探索に活用することなども行っています。

# 生産戦略

## 生産本部長メッセージ

### QCD強化で最高水準の製品を提供します

「LSV 2030-Stage 1」では、CO<sub>2</sub>排出量削減に向けて国内外の全生産拠点と定期的に議論を重ねたほか、投資コストを鑑みたうえで省エネ効率の高い新規設備の導入などを進めました。結果、CO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で51.4%削減でき、当初の目標を大きく上回る成果を上げることができました。「LSV 2030-Stage 2」においても、生産設備の統廃合による省エネ促進や3R(リデュース・リユース・リサイクル)、無溶剤化、VOC排出抑制といった各テーマに取り組み、環境負荷低減に貢献できる生産体制の最適化を図ります。

一方、生産能力の増強も大きなテーマです。旺盛な需要が見られる半導体関連では、吾妻工場(群馬県)に粘着塗工機としては世界最高水準の塗布精度を実現した塗工機を組み入れて、半導体関連粘着テープの生産能力を強化しました。加工材事業でも、2025年8月に小松島工場(徳島県)で新たな塗工機が稼働予定。合成皮革に柄を転写する工程紙のラインアップを拡充し、海外での新たなマーケット開拓に生かします。また、従業員の安全確保を前提に、生産ラインの工程自動化や省人化など、工場のスマートファクトリー化を推進します。一部工場では、紙質試験の無人化対応を始めたほか、伊奈テクノロジーセンター(埼玉県)で実績のあるロボット制御技術を応用した検査工程の自動化について検討を開始しました。デジタル技術の活用という点においても、生産現場で収集したデータをAIで分析して生産設備の予知保全の実証テストを始めています。設備・機械のダウンタイム低減によって、生産性や品質、納期遵守率の向上などを実現し、QCD(品質、コスト、納期)をさらに強化します。

私は今、世界が大きな技術革新の時期を迎え、転換点に立っていると考えています。さまざまな施策を通じ、モノづくりの魅力をより一層高めることで、従業員のモチベーションが向上し、イノベーションを起こせる機運を醸成していきます。そして、他社の追随を許さない、最高水準の製品をお客様に提供し続けます。

取締役常務執行役員  
生産本部長兼  
品質保証本部管掌兼  
環境・安全統括本部管掌  
まつお ひろゆき  
**松尾 博之**



## 製造資本強化

当社は2027年3月期までの3か年のキャッシュフロー約1,300億円のうち、成長投資として約600億円の設備投資を計画しており、旺盛な需要に対応できるよう供給体制を強化します。省エネや高品質、高効率、省人化を目的とした新規生産設備の導入など、成長分野である半導体関連製品や海外市場での新規需要を取り込むための施策を加速させます。

## FOCUS

### エレクトロニクス市場の成長を見据えた継続的な設備投資

昨今、スマートフォンや電気自動車、高速通信規格「5G」向けなどの需要拡大に伴い、各種半導体や電子部品の需要が拡大しています。また、生成AIという新たな技術トレンドを背景に、データセンター向けの先端半導体市場も活況を呈しています。当社ではこれらエレクトロニクス市場の拡大を受け、生産能力の増強を進めるとともに、半導体ウェハを薄型化する裏面研削工程で使われる回路面保護テープなどの性能向上や品質保証体制のさらなる強化を通じ、高度化する要求品質を満たす製品供給体制の構築に努めています。半導体関連粘着テープの中核生産拠点である吾妻工場では、約45億円を投じて、最新鋭の新規クリーン塗工設備や裁断設備などを新たに導入しました。また、電子部品の製造に欠かせない積層セラミックコンデンサ関連テープの増産に向けては、土居加工工場(愛媛県)や熊谷工場(埼玉県)において、総額約200億円をかけて生産設備の増強を段階的に進めています。今後も継続的な設備投資を通じて、エレクトロニクス市場の成長を確実に取り込んでいきます。



吾妻工場に新設した新型塗工機

### 新棟を建設し、合成皮革用工程紙の海外展開を強化

合成皮革用工程紙や粘着製品用剥離紙などを製造する小松島工場では、約42億円を投じて新たな工場棟の建設をスタートしました。新棟で製造する工程紙は、靴やかばんなどに使われる合成皮革の製造工程において、合成皮革の表面に柄や光沢感などを付与するために利用されます。現在、インドや中国などの国々では、経済発展に伴い、合成皮革を用いた製品の需要が拡大しています。今回の生産能力増強は、そうした海外市場での新規需要を取り込むための施策の一環となります。新棟に導入予定の塗工設備では、従来設備よりも幅が広い工程紙を製造可能です。広幅工程紙と呼ばれるタイプは海外で主流となりつつあり、自動車の内装用途などでニーズがあります。新棟では紙の入出庫といった工場内の物流のほか、薬剤の調合作業などの自動化を計画しており、現場従業員を増員せずに生産量を増やせる効果があります。また、塗工材料のロスを最小限に抑えられる高効率の生産システムを設計しています。太陽光発電設備の設置によるCO<sub>2</sub>排出量削減など環境負荷低減の取り組みと併せて、持続可能な生産体制を確立していきます。



小松島工場新棟の完成イメージ

# 事業戦略

事業統括本部長メッセージ

## 成長投資と海外展開を軸に経営目標の達成を目指します

新中期経営計画「LSV 2030-Stage 2」では、最終年度（2027年3月期）の経営目標として掲げた売上高営業利益率8%以上の達成に強くこだわりながら、事業部門ごとの個別テーマを着実に遂行いたします。ポイントの一つは、半導体などの成長分野へ徹底的に経営資源を投下することです。前中計期間には、半導体関連粘着テープや新規プロセスの開発を強化するため、福岡県の三次元半導体研究センター内に研究開発を担う新たな組織として「実装技術開発室」を

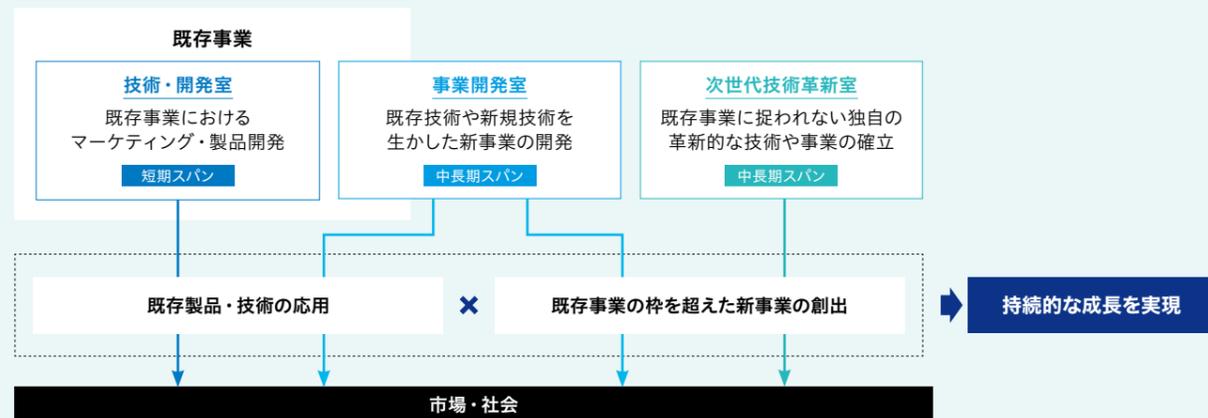
開設したほか、半導体チップの耐久性や信頼性向上に貢献する「パンプ保護フィルム」を開発し、2024年5月には本格販売を開始しました。今後もテープと装置の両方を展開する当社独自の強みを武器に、生成AI関連で生まれる新たな需要などを取り込んでいきます。

国内市場においては、人口減少もあって中長期的に内需が大きく伸びることは見通しづらい状況にあります。米国や中国、インドといった海外市場での競争力を高め、グローバルプレーヤーへの飛躍に向けた施策を実行するとともに、機動的なM&Aや各地域の市場特性を熟知したローカル人材の海外子会社トップへの登用の検討などにより、ビジネス機会の拡大に注力していきます。そのほか、抜本的な構造改革による事業ポートフォリオの最適化も大きなテーマです。拠点網の見直しや柔軟な生産設備移管のほか、製品ライフサイクルの成熟期を過ぎた製品に関しては、自らの変革をもって局面を開く努力が必要であり、人々の新たな行動様式を踏まえた製品開発や新規顧客の開拓を一層進めます。

新製品・新事業の創出に向けては、当本部の事業開発室、次世代技術革新室などが主導する形で、研究開発本部などと連携しながら取り組みを進めています。足元では複数の製品で外部の事業者との実証実験などが進んでおり、早期の上市による当社収益への貢献や社会的課題の解決などを目指していきます。

取締役専務執行役員  
事業統括本部長  
かいや たけし  
**海谷 健司**

### 事業統括本部内の新製品・新事業創出に向けた組織の役割



## 社会的課題の解決に貢献する製品開発が加速

事業開発室

### サステナブルな社会づくりへ前進

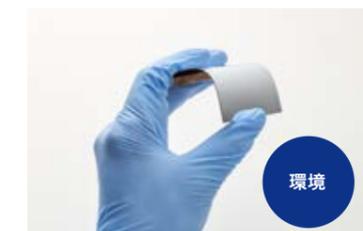
事業開発室では、省エネルギーや創エネルギー、海洋資源保全、情報通信・エレクトロニクス、モビリティ、医療・介護といった分野を中心に、新製品・新事業の創出に向けた開発を進めています。2022年7月にはこれらの各開発テーマについて「Welsurt」という新しいパーパスブランドを設け、技術開発と社外への技術提案を強化しました。創業から蓄積してきた当社独自の粘着や剥離、抄紙技術に加え、米国子会社の研究開発拠点「ナノサイエンス&テクノロジーセンター」が持つ固有技術などを生かして、「社会」と「環境」に関する課題の解決を目指しています。社会に対するイノベーションでは、ミリ波帯電磁波制御シートが一つ挙げられます。この開発品はミリ波領域の電磁波の制御が可能なシート材料で、自動車の先進運転支援システムとして搭載されているミリ波レーダーが正常に作動しているかどうかを調べるエーミング検査の場面などで用途提案を進めています。同様に、環境に対するイノベーションでは薄型熱電発電モジュールがあります。僅かな温度差を利用して熱エネルギーを電気エネルギーに変換することができるモジュールで、厚さ0.6mmと薄型でありながら曲面への貼付・追従性にも優れています。低温廃熱を利用したバッテリーレス電源として、

IoTセンシングなどでの活用が期待できます。当社グループでは、“モノづくり”からサステナブルな“社会づくり”を加速することで、新たな価値の創造に努めていきます。



社会

ミリ波を適宜、吸収、透過、反射して電波を自在にコントロールできる制御シート



環境

廃熱を利用したバッテリーレス電源として応用可能な薄型熱電発電モジュール

**Welsurt**  
Wellbeing, sustainable and smart

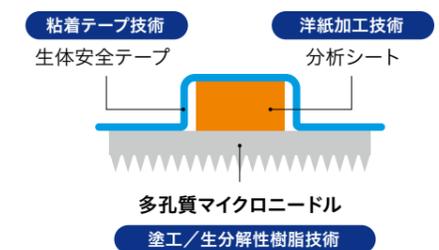
次世代技術革新室

### ヘルスケア領域への挑戦で、予防医療に貢献

2022年4月に新設された次世代技術革新室では、5年以上先の中長期的な視点で、既存事業に捉われない独自の革新的な技術や事業の確立を目指しています。国家プロジェクト「経済安全保障重要技術育成プログラム」への参画を通じ、他の研究機関や関連企業と共同で半導体の偽造防止技術の確立へ乗り出すなど、外部との積極的なコラボレーションも特徴としています。進行中の開発テーマの一つが、東京大学との共同研究「多孔質マイクロニードルパッチ」の開発です。同製品は直径50μm未満の極細針をアレイ状に並べ、人体に影響のない安全性の高い粘着テープと組み合わせることで、皮膚に貼付できるパッチ形態にしたものです。多孔質マイクロニードルの作製ノウハウを有する東京大学と、生体安全性が高い粘着テープの開発実績を持つ当社の知見を融合させています。当社では同パッチを活用して痛みのない低侵襲で生体間質液を抽出し、それをマイクロニードルと生体安全テープの間に配置した分析シートと反応させ

ることで、家庭でも簡易的に糖尿病をはじめとする病気の診断に役立てられないかということを検討しています。予防医療というヘルスケア領域に挑戦することで、人々のQOL(生活の質)向上や医療費削減による持続可能な医療体制の構築に貢献していきます。

### リンテックの技術と「多孔質マイクロニードルパッチ」の構造イメージ

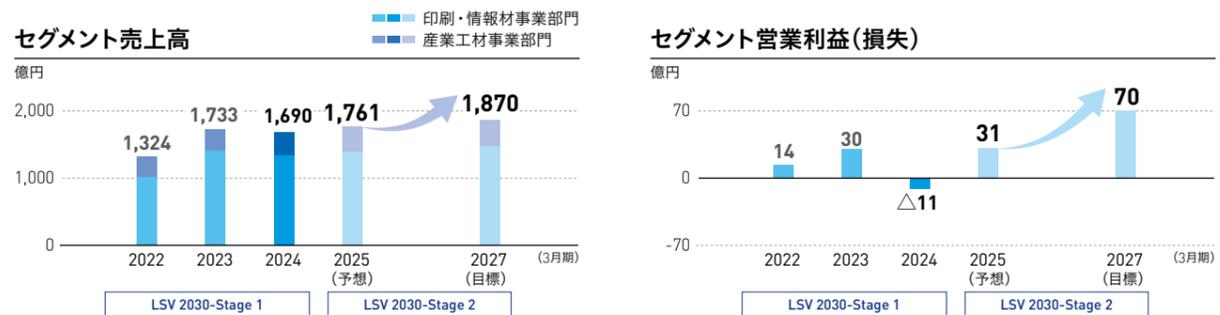


## 三つの事業セグメント

当社では六つの事業部門を製品や技術、市場の類似性に基づき、三つの事業セグメントに分類しています。主力の「印刷材・産業工材関連」、成長を牽引している「電子・光学関連」、各粘着事業を下支えする「洋紙・加工材関連」があり、各事業部門において事業や市場の特性に合わせた成長戦略を展開しています。

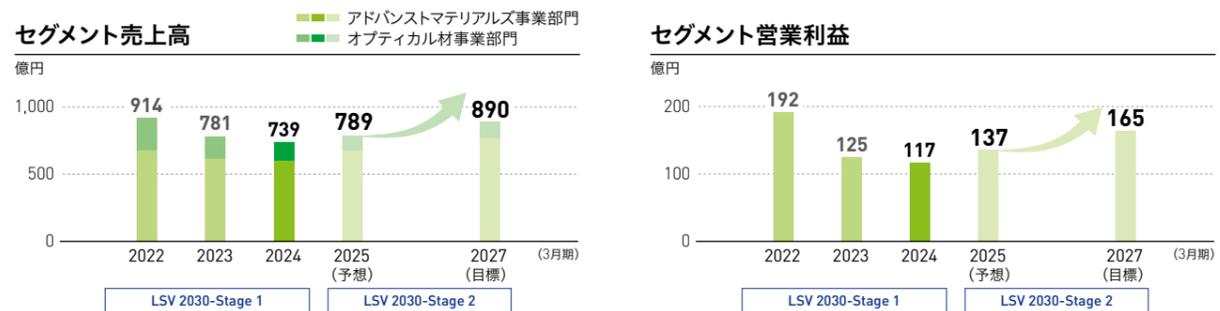
### 印刷材・産業工材関連

当セグメントの2024年3月期の売上高は価格改定や円安効果に加え、米国でのウインドーフィルムおよびインドでの自動車用粘着製品が好調に推移しましたが、米国でのシール・ラベル用粘着製品が大幅に減少したことなどにより1,690億円(前期比2.5%減)となりました。利益面については国内において主原材料価格の高止まりや物流コストの上昇に加え、米国での販売数量減少の影響などもあり11億円(同-%)の営業損失となりました。



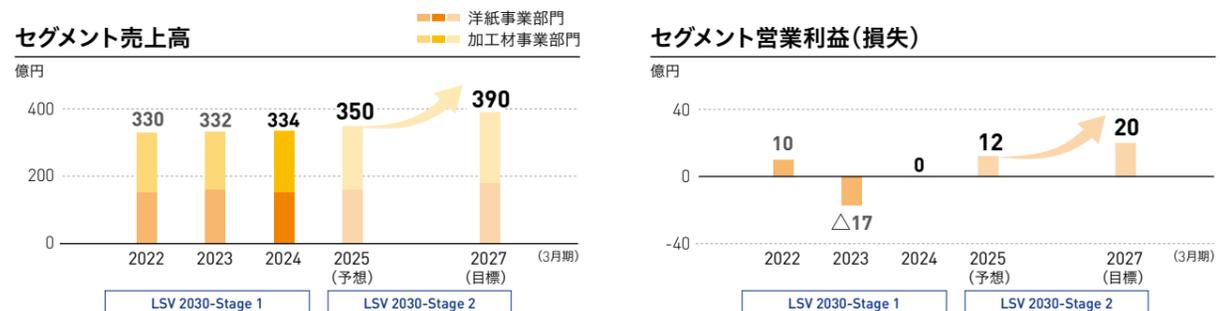
### 電子・光学関連

当セグメントの2024年3月期の売上高は大型テレビやスマートフォン、パソコン用などの需要減少により739億円(前期比5.3%減)となりました。利益面については受注減少による生産設備の稼働率低下に伴う操業損失もあり、営業利益は117億円(同6.4%減)となりました。



### 洋紙・加工材関連

当セグメントの2024年3月期の売上高は販売数量が低調であったものの価格改定効果もあり、前期並みの334億円(前期比0.7%増)となりました。利益面についてはパルプを中心とした原燃料価格の高止まりや物流コスト上昇の影響を受けたものの価格改定効果もあり、営業利益は0億円(同-%)となりました。



## 印刷材・産業工材関連

### 印刷・情報材事業部門

- 「LSV 2030-Stage 2」での主な取り組み
- 北米やアジアでの拡販と収益向上
  - 地球環境との共生と循環型社会の実現に向けた取り組み など



常務執行役員  
事業統括本部副部長兼  
印刷・情報材事業部門長  
よしただ まさあき  
吉武 正昭

#### 事業部門長メッセージ

2024年3月期においては、国内では物流や通販向けが堅調だったものの、食品関連を中心とした物価上昇の影響により食品・飲料や日用品などの分野で需要が減少したほか、工業・自動車用なども含めて粘着ラベル市場全体の需要が低調に推移しまし

た。海外では中国・台湾の景気低迷の影響を受けたほか、米国のマックタック社が市場での在庫調整が長引いたことによる販売数量減少の影響を受けるなど、国内外ともに事業環境がきわめて厳しい1年となりました。

2025年3月期は、国内市場においては新たな市場創出とQCDの強化による収益性の改善が重要なテーマとなります。脱プラスチック対応製品や3R対応製品、環境負荷の少ないホットメルト粘着剤の活用など、需要が拡大している環境配慮製品の開発・拡販を加速させていくほか、品種統合や

長期在庫の削減など継続的な収益改善に努めていきます。海外では、北米市場の在庫調整が進み、需要が回復傾向にあります。これまでにマックタック社の生産能力・市場対応力・新規販売網の拡充などを主眼に積極的なM&Aを行ってきましたが、この市場好転のタイミングを好機と捉え、安定成長が見込める北米での事業強化により一層注力してまいります。また、アジアでは現地のニーズに合わせた製品ラインアップ拡充とQCD強化による競争力の向上に取り組んでまいります。

### 産業工材事業部門

- 「LSV 2030-Stage 2」での主な取り組み
- ウインドーフィルムのさらなる高機能化と拡販
  - 労働力不足の解決や生産効率の向上に貢献する新製品の開発やシステムの拡販 など



執行役員  
事業統括本部  
産業工材事業部門長  
みやけ ひでき  
三宅 英樹

#### 事業部門長メッセージ

2024年3月期は、国内では自動車生産台数が回復したことにより、自動車用粘着製品や自動車用ウインドーフィルムの販売が堅調に推移しました。また、通販市場における自動化ニーズもあり、ラベリングマシンなどの産業システム関連製品が好調に推移しました。海外では、米国やインド

で建物・自動車用ウインドーフィルムや自動車用粘着製品が堅調に推移したことに加え、米国のマディコ社では学校や官公庁向けのセーフティーフィルムの需要増加を受け、業績が回復しました。国内外における事業環境の改善や価格改定の効果などにより、前期と比べて事業部門売上高は増加となりました。

2025年3月期は部門方針として「高品質な製品とサービスを提供し、お客様に信頼される部門となる」を掲げ、市場ニーズに合致した新たな価値を提供し、販売数量の確保・シェア

アップを図っていきます。拡大が見込まれる通販市場や自動車市場向けの製品提案・拡販を図っていくほか、ニーズが高まっている環境配慮製品についても無溶剤化やバイオマス、リサイクルといったテーマを中心に製品開発を進めていきます。さらに事業拡大に向けて、海外グループ会社との連携を一層強化し、現地ニーズの的確な把握から市場の求める製品の提供を図るとともに、生産の現地化を推進してまいります。

## 電子・光学関連



### アドバンストマテリアルズ事業部門

「LSV 2030-Stage 2」  
での主な取り組み

- エレクトロニクス市場の成長に向けた継続的な設備投資と需要対応
- 先端半導体後工程におけるパッケージング技術に関わる新たなテープや装置、独自プロセスの開発
- EUV露光機用CNTペリクル量産体制の確立 など



常務執行役員  
事業統括本部副部長兼  
アドバンストマテリアルズ  
事業部門長兼  
事業企画部長  
もちだ きんや  
**持田 欣也**

#### 事業部門長メッセージ

2024年3月期においては、生成AI向けの半導体関連装置の大口受注や一部の高機能スマートフォンの需要増加、中国における半導体生産の活発化などによって、下期より事業環境は回復基調に入りましたが、2022年秋口から始まった在庫調整による半

導体市況全体の低迷の影響をカバーするまでには至らず、当事業部門においては、売り上げ面では前期実績に対してマイナスの結果となりました。

2025年3月期は、エレクトロニクス関連市場全体の回復を見込んでおり、需要を確実に捉えられるよう準備を進めてまいります。生成AI向けを中心とした半導体関連装置の需要増加に対応するための生産体制の強化や、先端半導体の後工程におけるパッケージング技術に関わる新たな製品の開発・提案、さらには積層セラミッ

クコンデンサ関連市場の拡大に向けた継続的な設備投資などにも取り組んでいきます。また、お客様と継続的に実施しているTRM(テクニカル・レビュー・ミーティング)を通じた、半導体の新たな独自プロセスの構築を目指していくほか、次世代半導体の微細回路形成に欠かせない高透明・高耐久のEUV露光機用CNTペリクルの第一次量産体制の確立に向けた設備・研究開発投資を推進してまいります。

## オプティカル材事業部門

「LSV 2030-Stage 2」  
での主な取り組み

- 光学ディスプレイ関連粘着製品の展開
- 車載用OCA(Optical Clear Adhesive)などの新製品の開発と拡販 など



執行役員  
事業統括本部  
オプティカル材事業部門長  
しよし さとる  
**所司 悟**

#### 事業部門長メッセージ

2024年3月期においては中国偏光板メーカーの台頭による競争激化や大型テレビをはじめとした各種ディスプレイ関連製品の需要低迷などの影響を受け、偏光板の粘着加工事業は大幅な減少となりました。さらに、車

載向けの光学用厚手粘着シートやタッチパネル関連製品においても、中国経済の減速の影響を大きく受けて低調に推移するなど、厳しい事業環境が続いた1年となりました。

2025年3月期は、偏光板の粘着加工事業を手がけていた韓国・台湾の生産子会社を解散するなど、液晶ディスプレイ関連のビジネスを大幅に縮小させ、有機ELディスプレイ関連などの高機能領域に注力していく事業戦略の転換を図ってまいります。ま

た、車載ディスプレイの市場トレンドとして搭載数の増加や大画面化、高画質化などが進んでいます。それに伴って光学用厚手粘着シートの市場は拡大していくと見ており、継続して中国市場での拡販を図るとともに、機能性の高い新製品の開発・市場投入を進めていきます。そのほか新事業創出に向けて、反射型液晶向けの光拡散フィルムや次世代太陽電池向けのハイバリアフィルムなどの開発にも注力していきます。

## 洋紙・加工材関連



### 洋紙事業部門

「LSV 2030-Stage 2」  
での主な取り組み

- 耐油紙のさらなる用途展開
- プラスチック代替高機能紙の開発・拡販 など



執行役員  
事業統括本部  
洋紙事業部門長  
あおき さとし  
**青木 智**

#### 事業部門長メッセージ

2024年3月期はコロナ禍に進展したデジタル化・ペーパーレス化の継続により、主力のカラー封筒用紙をはじめ、多くの当社特殊紙製品の需要が減少しましたが、価格改定などの効果により、売り上げの落ち込みをカ

バーしました。一方、利益面については販売数量の減少や原燃料価格の高止まりなどのマイナス要因に対し、在庫の削減や製品規格の統廃合、パルプ調達方法の見直しなど、さまざまなアプローチで収益改善に努めましたが、非常に厳しい結果となりました。

2025年3月期は、「収益性の改善」「販売数量のアップ」「新製品の創出」を部門方針として取り組んでまいります。利益の改善に向けては効率的な

生産体制の構築や適正在庫の維持などに努め、販売数量のアップを目指して成長市場向けの新規顧客獲得や、耐油耐水紙をはじめとした特殊機能紙の海外展開強化なども推進していきます。新製品の創出においては非フッ素耐油紙への完全切り替えや、透明紙・生分解性ヒートシール紙などのプラスチック代替高機能紙の開発・拡販に努めてまいります。

## 加工材事業部門

「LSV 2030-Stage 2」  
での主な取り組み

- 合成皮革用工程紙の海外展開強化
- 炭素繊維複合材料用工程紙の拡販 など



執行役員  
事業統括本部  
加工材事業部門長  
みや だいすけ  
**喜井 大介**

#### 事業部門長メッセージ

2024年3月期は、粘着製品用剥離紙や光学関連製品用剥離フィルムを中心に需要低迷の影響を受けましたが、高機能スマートフォン向け電子材料用剥離紙が好調に推移しました。さらに、航空旅客市場や国内自動車市場の回復などにより、航空機向け

炭素繊維複合材料用工程紙および自動車内装シート向け合成皮革用工程紙がそれぞれ好調に推移したほか、価格改定効果などもあり、事業部門全体では前期を上回る結果となりました。

2025年3月期については市場全体が回復基調であり、販売数量の増加やコスト削減などに努め、収益性の改善を進めてまいります。また、当部門においては中長期的な環境対応は重要テーマであり、剥離紙の製造時に有機溶剤を使用しない「無溶剤」と

剥離紙にポリエチレン樹脂をラミネートしない「脱ポリ化」を継続して推進していきます。重点戦略としては、一層の需要拡大が予想される航空機向け炭素繊維複合材料用工程紙の拡販や、合成皮革用工程紙のグローバルでの展開強化を進めていくことでシェアアップを図っていくほか、シート型新製品開発として撥水性や防滑性を付与するための工程紙や、トレンドを先取りする合成皮革用工程紙の新柄開発にも取り組んでいきます。

# SPECIAL FEATURE

## 半導体関連事業

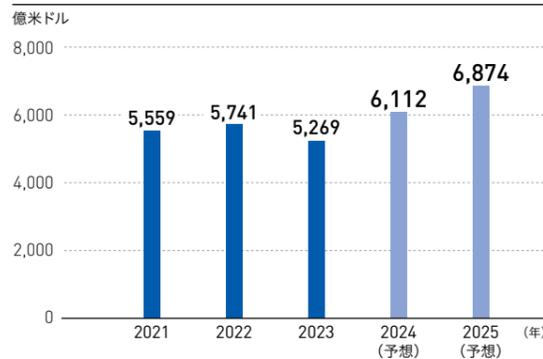
### 高度化するデジタル社会に貢献

デジタル化の進展に伴い、半導体関連市場が活気を帯びています。この勢いはとどまることなく、スマートフォンやパソコンをはじめとする電子機器の高性能化、電気自動車(EV)の普及、生成AIの拡大などを通じ、今後も半導体や電子部品の需要は底堅く推移すると見られています。当社のアドバンストマテリアルズ事業部門では、半導体関連粘着テープ・装置、積層セラミックコンデンサ関連テープなどの各種製品を展開しており、高度化するデジタル社会の一翼を担っています。ここでは、当社グループのエレクトロニクス関連製品や成長市場を取り込むための昨今の施策についてご紹介します。

#### 拡大する半導体関連市場

半導体需要はコロナ禍を契機とするテレワークの浸透などを背景に急拡大しました。“コロナ特需”による反動や在庫調整に起因して、2023年の前半までは需要が減速したものの、2024年以降は生成AIブームが牽引役となり、復調の兆しを見せています。主要な半導体メーカーで構成するWSTS(世界半導体市場統計)は6月、2024年の世界半導体市場が前年比16.0%増の6,112億米ドルに拡大する見通しを示しました。この予測を裏付けるように、半導体メーカー各社が増産投資を加速させています。また、日本企業は半導体製造装置や半導体材料の分野において世界的に高いシェアを有しており、大きな注目を集めています。

世界の半導体市場予測



出所: WSTS(世界半導体市場統計)

#### 先端半導体後工程に関わる新製品や独自プロセスの開発を強化

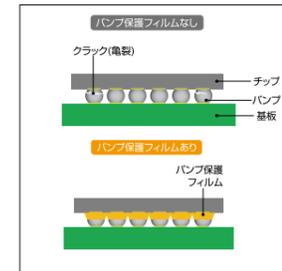
当社は2023年9月、福岡県産業・科学技術振興財団が運営する三次元半導体研究センターに入居し、同センター内に研究開発を担う新組織として「実装技術開発室」を開設しました。半導体製造工程は、ウェハに回路を形成する「前工程」と、ウェハをチップに切り分けて配線し、電子部品に組み立てる「後工程」に大きく二分されます。チップの微細化が物理的な限界に近づく中で、複数のチップを積み重ねる三次元実装など後工程に関わる技術革新が、今後の半導体のさらなる性能向上を実現する鍵となると考えられています。同センターには各種研究設備が備わっているほか、設計から試作、評価・解析までを一貫して行える開発体制が築かれています。「実装技術開発室」には当社の技術スタッフが常駐。三次元半導体研究センターの各種設備や技術力を有効活用し、三次元実装など先端半導体後工程におけるパッケージング技術に関わる新たなテープや装置、独自プロセスの開発を推進します。今後は常駐するスタッフの人員増強を視野に入れるほか、当社の研究所(埼玉県蕨市・さいたま市)との緊密な連携も図り、開発体制の強化を図る方針です。



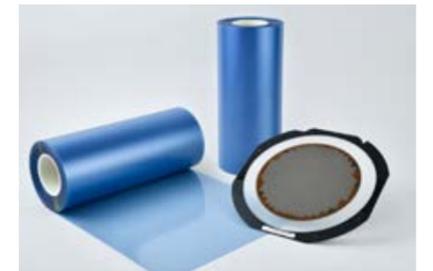
三次元半導体研究センター(福岡県)の外観

#### 半導体チップの耐久性や信頼性向上に貢献する「バンプ保護フィルム」を発売開始

当社では、2024年5月に新製品「バンプ保護フィルム」を上市しました。同フィルムは半導体ウェハに形成したバンプと呼ばれる基板接続用の突起電極を樹脂で保護して、半導体チップの耐久性や信頼性を向上できます。近年、電子機器の小型化や軽量化、高機能化が進む中、そこに搭載される半導体パッケージについても小型化・軽量化、基板への高密度実装が求められています。このような背景を受けて、ウェハ上でパッケージとしての処理を加え、最終的にウェハ切断後、基板に直接チップを実装する「Wafer Level Chip Scale Package(WLCSP)」と呼ばれるパッケージング技術が注目されています。一方で、WLCSPの構造上、基板接続用の電極として突起状のバンプが形成されており、熱による変形や応力などの負荷が掛かると、この部分にクラック(亀裂)が生じる課題がありました。「バンプ保護フィルム」はこの課題を解決し、半導体チップの耐久性や信頼性向上に寄与することができます。バンプの形状や大きさの違いに応じてカスタマイズし、お客様のウェハに最適な提案を行うことで、拡販を目指していきます。



半導体チップの断面図

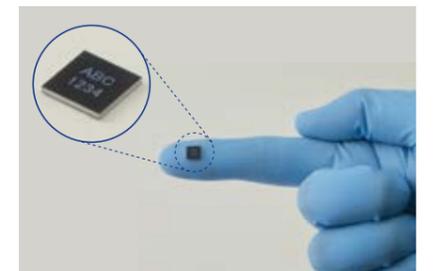


「バンプ保護フィルム」と半導体ウェハ

#### 半導体の偽造防止技術確立に向けて国家プロジェクトに参画

現在、半導体の需給バランスの崩れや用途の拡大に伴い、偽造半導体問題が深刻化しています。偽造品はセキュリティ上、重大なリスクをもたらすだけでなく、国の経済安全保障にも関わります。世界的にも重要な課題となる中で、当社では内閣府や経済産業省などが推進する国家プロジェクトの一環として「NEDO\*」が公募する半導体の偽造防止技術確立に向けた研究開発事業に参画しました。当社独自製品である「チップ裏面保護テープ」上に特殊なインクジェット印刷などを施すことで、固有の特徴を持たせ、半導体チップの真正性を保証します。この偽造防止技術開発については、産学官が連携し共同で取り組んでいきます。

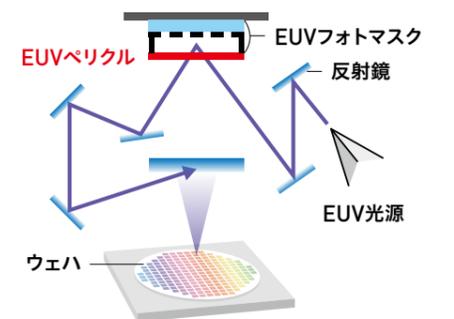
\* NEDO: 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構



テープに意図的にランダム性を持たせた特殊印刷(ID付与)などを施すことでチップの真正性を保証

#### EUV露光機用CNTペリクルの要素技術を確立

当社グループでは、EUV露光機用CNTペリクル(防塵材料)の要素技術を確立しました。ペリクルとは、フォトマスク(回路パターンの原版)への異物の付着を防ぐ防塵膜の役割を果たす部材です。従来はポリシリコンなどをベースとする素材が使われてきましたが、近年は半導体の微細化に不可欠なEUV露光機の性能向上に伴い、CNT(カーボンナノチューブ)を用いた高耐久なペリクルの必要性が高まっています。当社グループでは、CNTシートを開発する米国テキサス州の研究開発拠点「ナノサイエンス&テクノロジーセンター」にて、以前からCNTの新たな用途展開を模索してきました。今回の要素技術確立は2018年に始まったCNT製ペリクルの開発に向けた挑戦が結実した格好となり、足元では約50億円を投資して、2026年3月期までに第一次量産体制の構築に取り組んでいます。これまで当社が開発してきた半導体製造の後工程で使われるテープ素材とは異なり、ペリクルは半導体製造の前工程で使われる部材です。当社はCNT製ペリクルを起点として新規領域を開拓し、半導体関連事業のさらなる拡大につなげていきます。



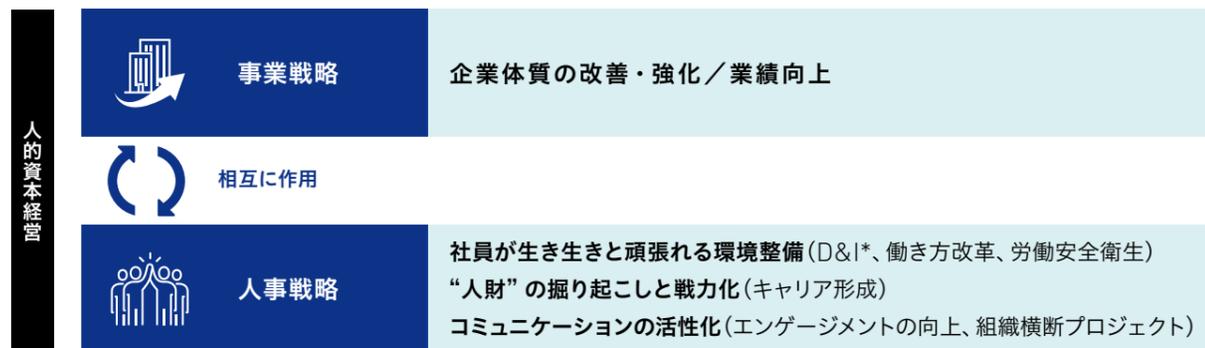
EUV露光機内のイメージ

# SPECIAL 2 FEATURE

## 人材戦略

### 企業価値向上へつなげる人材戦略

中長期的な企業価値向上を目指すうえでも、当社グループにとって人材は最も重要な資産です。長期ビジョン「LSV 2030」でも人材戦略を重視しており、これまでも社会や事業環境の変化を敏感に捉えた柔軟な人事制度改革を打ち出してきました。社会のトレンドに沿った人事制度を単に採用するだけでなく、企業体質の改善・強化と業績向上につながる人事制度の構築に注力しています。



\*D&I:「ダイバーシティ&インクルージョン」の略。多様な人材の活躍から企業の成長を促す取り組み

#### 総務・人事本部長メッセージ

2024年3月期を最終年度とした前中期経営計画「LSV 2030-Stage 1」では、65歳定年制度の導入や男性育児休暇の取得率・日数の向上など、柔軟な人事制度改革を実行しました。今期(2025年3月期)は新中期経営計画の初年度であり、長期ビジョン「LSV 2030」で掲げた重点テーマを実現すべく取り組みを加速させます。人的資本経営の観点では、「従業員サーベイ」の継続的な実施を通じ、問題点の洗い出しとアクションプランの実行による組織強化を図ります。この結果として、従業員の働きがいやモチベーションアップによる業績向上、それに伴う従業員の処遇改善という好循環が生み出されることを期待しています。人事領域におけるDXにも着手しており、一例として、「タレントマネジメントシステム」

を構築中です。個人のスキルや能力、キャリアプランなどを正確に人事システムとして把握することで、一人ひとりがこれまで以上に能力を発揮できる最適な人事配置などにつなげます。また、キャリア採用や外国人採用などを通じ、人材の多様性確保を進めています。外国人の従業員については、海外拠点のサクセッションプランの運用を促進し、幹部候補人材は拠点の枠に捉われず、リンテック本体や他拠点での活躍機会を提供することも想定しています。そのほか、専門的能力が高い人材の雇用・活躍を促進する狙いで、ジョブ型雇用の導入なども検討しています。

人事戦略と事業戦略は経営において切っても切れない両輪であり、従業員の能力を最大限に引き出すことは中長期的な企業価値向上にも大きく寄与

します。企業体質の改善・強化および業績向上に主眼を置いた人事制度改革を今後も確実に実行していきます。

取締役専務執行役員  
総務・人事本部長

もちづき つねとし  
望月 経利



#### 取り組み 1

##### 従業員サーベイ

人材の価値を最大限に引き出すため、多様な従業員が働きがいを持って活躍できる仕組みづくりを進めています。当社グループでは従業員サーベイを実施しており、従業員の声を人事戦略に生かす方針です。

従業員サーベイでは、所属ごとのエンゲージメントスコアを確認し、アクションプランとの関係性を分析しています。従業員サーベイの開始は2023年からと期間は短いですが、大きくエンゲージメントスコアが向上した部署もあり、効果の発現が確認できました。有効なアクションなどは社内連携し、“知の共有”を全社として進めています。



#### 取り組み 2

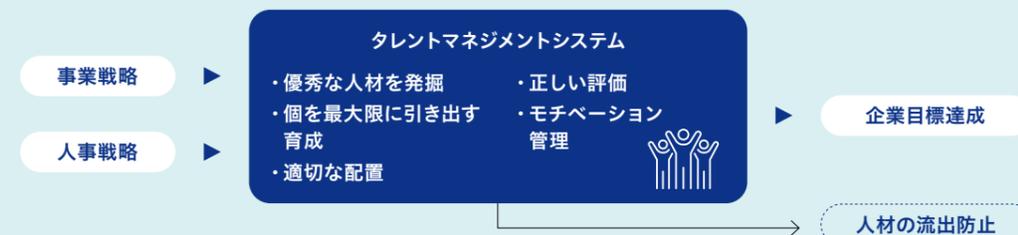
##### 人材の多様性確保や働きやすさを高めるための主な人事制度

<p><b>CP制度</b> (プロフェッショナル 人財認定制度)</p> <p>高度専門人材の確保のため、一般社員に適用する資格等級制度とは分けた処遇を行う</p>	<p><b>キャリアリターン 制度</b></p> <p>転職・留学等の当社外でのキャリア形成を理由に自己都合退職し、キャリアアップした優秀な元従業員を、会社が即戦力として再雇用する</p>	<p><b>時間単位の 年次有給休暇</b></p> <p>条件を満たす範囲で年次有給休暇の一部を1時間単位で取得できる 年次有給休暇取得率 2024年3月期で <b>76.5%</b> (前年から3.8ポイントアップ)</p>	<p><b>産後パパ育休</b></p> <p>子の養育のほか、配偶者の付き添い、出産の立ち会い、退院、出生届の手続きのための休業を取得することができる。独自の取り組みとして、産後パパ育休の最初の5日は有給とする</p>
---	---	--	--

#### ▶ PICK UP

##### タレントマネジメントシステム

2026年3月期中の運用開始を目標にタレントマネジメントシステムを構築中です。社員一人ひとりが努力して身につけたスキルや能力などを人事情報として見える化することで、能力を最大限に発揮できる最適な配置などにつなげて企業として競争力を高めます。当社と従業員のそれぞれにとってウィンウィンとなるような仕組みづくりを追求します。



# SPECIAL FEATURE

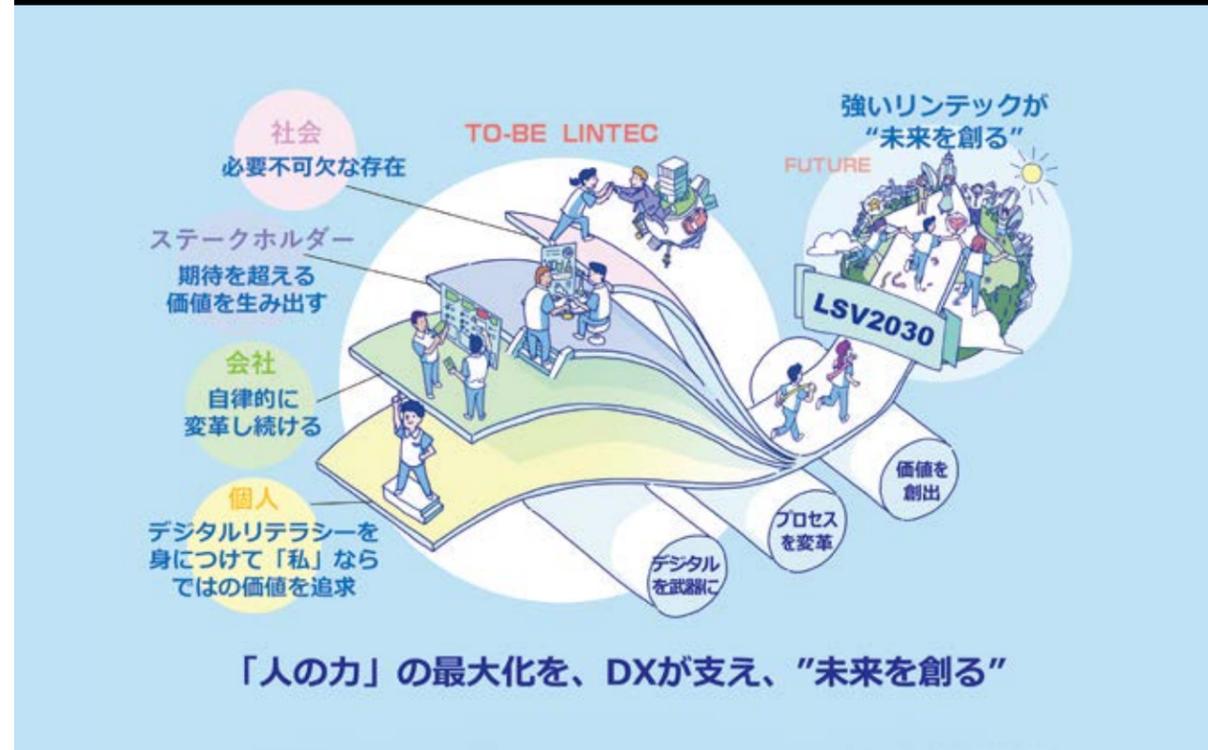
LDX 2030

長期ビジョン達成の要となる

## 「LDX 2030」を大解剖

当社では2022年10月、DX推進プロジェクト「LDX 2030」が発足しました。長期ビジョン「LSV 2030」で掲げた重点テーマ「イノベーションによる企業体質の強靱化」を実現するためにはDXの推進が必要不可欠であり、本プロジェクトを長期ビジョン実現の可否を握る“要”として重視しています。DXの目指すべき方向性を定めたフェーズ1の「デジタルビジョン」の策定からフェーズ3の具体的な実行計画の設定までを経て、2024年4月からは「実行」ステージとなるフェーズ4に入りました。2030年のありたい姿「強いリンテックが“未来を創る”」に向けて議論してきた七つの変革テーマがよいよ動き出します。

「LDX 2030」のコンセプトイメージ図



「人の力」の最大化を、DXが支え、“未来を創る”。これが「LDX 2030」で定めたコンセプトです。コンセプトを策定する過程では、会長・社長をはじめとする経営陣に、DXに対する期待や現状への危機感などをインタビュー。経営課題を抽出したうえで、会社としてありたい姿を可視化する作業を実施しました。それを受けて、各領域の変革リーダーや次世代の当社グループを担う中堅・若手メンバーを中心にワークショップを開催。ありたい姿を想像しながら、バックカastingでマイルストーンを設定していることが特徴です。

## 変革を起こせる経営基盤や企業風土を醸成

「LDX 2030」では、ありたい姿を体現するために七つの変革テーマを策定しています。そして、変革テーマを担当する六つの分科会「コミュニケーション活性化」「LDX人財育成」「BPR起点DX」「営業DX」「社外情報発信」「次期基盤システム構築」を編成しました。それぞれの分科会はフェーズ4において、実行計画を行動に移し、具体的なKPI(評価指標)などを検討していきます。例えば「LDX人財育成」では、全社員のデジタルリテラシーやスキルの向上を狙うことで、業務とデジタル技術を結びつけられるLDX人財を各部署に一人以上配置することを目指していきます。また、「BPR起点DX」の分科会では、フェーズ3までに実施してきた業務の棚卸しおよびその分析の結果に基づく課題解決策を実行していくことで、全社として変革を起こせる経営基盤や企業風土の醸成を図っていきます。

### 「LDX 2030」七つの変革テーマ

- 社内コミュニケーション活性化で変革マインドを企業文化として浸透
- 強靱な人財・組織を目指したデジタル人財の育成
- デジタル技術を積極的に活用したBPR
- 勤と経験をデジタル化し、データに基づく判断ができる仕組みづくり
- 営業DXによる営業効率化と顧客ニーズ起点で製品開発する仕組みづくり
- 社外への積極的な情報発信
- 国内外システムの再配置・最適化検討

## ステークホルダーの期待を超える価値を創出へ

現在、「LDX 2030」はロードマップに対して大きな遅れが発生することなく、全段階の半ばまで進捗しました。歩みは順調ですが、2030年を待たずして前倒しでありたい姿を実現するには、分科会のメンバーに限らず、社員一人ひとりが自分事として「LDX 2030」を捉える必要があります。全社員が同じ方向を向くことが成功の鍵であり、新卒の社員を含めたデジタル人財教育やプロジェクトの周知を改めて図っていく考えです。当社はDXによる企業体質の強靱化を通じて、いかなる環境変化が起きても収益を確保できる基盤づくりを強化し、ステークホルダーの皆様の期待を超える価値を生み出します。

### 「LDX 2030」分科会別ロードマップ

マイルストーン	LSV 2030-Stage 1 2024年3月期		LSV 2030-Stage 2				
	下期	上期	2025年3月期	2026年3月期		2027年3月期	
分科会	フェーズ3		フェーズ4		フェーズ5		フェーズ6
1 コミュニケーション活性化	活用アプリ提案 ガイドライン・コンテンツ検討		社内交流会・勉強会企画実行 アプリ(Viva Engage)整備/アプリによるコミュニティ形成	2025年3月期進捗状況を踏まえ再策定			
2 LDX人財育成	DX基礎研修 研修計画	新入社員向け DXリテラシー向上研修 育成プラン	LDX人財育成プラン実行	2025年3月期進捗状況を踏まえ再策定			
3 BPR起点DX	現状可視化・業務棚卸・分析 課題解決策・DXテーマ 企画立案	施策実行(ECRS活動など)・BPR活動事例・ノウハウの横展開/活動モニタリング・評価	機能別・DXワーキンググループ実行	2025年3月期進捗状況を踏まえ再策定			
5 営業DX	現状把握・アンケート 課題抽出・テーマ設定	BPRによる改善策策定	BPR実行とモニタリング CRM・SFA検討/PoC	CRM・SFA実行とモニタリング			
6 社外情報発信	企画出し	社外向け情報発信 DX認定準備→申請	2025年3月期進捗状況を踏まえ再策定				
7 次期基盤システム構築	ホスト資産分析	ホスト次期システム移行(計画・実行)※本社系(2027年3月期移行)→工場系移行 国内LSP/Pocket再構築(計画・実行)	2025年3月期進捗状況を踏まえ再策定				

2027年3月期進捗状況踏まえ再策定

# サステナビリティ戦略

当社グループでは持続可能な社会の実現と企業としての成長を両立するサステナビリティ経営の推進を掲げ、事業活動を通じた社会的課題の解決への貢献と企業価値の向上を目指しています。「LSV 2030-Stage 2」の策定に当たっては、当社グループを取り巻く環境変化を踏まえ、マテリアリティとKPIについて新たに見直しを行うなど、戦略のアップデートを実施しました。ここからは、サステナビリティに向けた取り組みについて、環境・社会・ガバナンスのESGの側面からご紹介します。

## サステナビリティ推進室長メッセージ

### 経営層とグループ全従業員の力を結集し、100%の推進力のもとでサステナビリティ経営の実現を目指します

サステナビリティ経営を実現するに当たっては、トップメッセージに込められた思いや長期ビジョンに対して、グループ全従業員が同じベクトルで力を結集することが求められます。当室では、グループ全従業員が重要課題や全社・部署の取り組みを理解し、自分事化するための社内浸透活動のほか、各種戦略の立案・実行などに注力しています。

当社グループを取り巻く環境は常に変化しており、マテリアリティを固定化せず機動的に見直すことが重要です。今期(2025年3月期)は新中期経営計画の初年度であることも踏まえて、「自社が社会・環境に与える影響」および「サステナビリティ課題が財務に与える影響」の観点から多角的な分析や影響評価を行い、ダブルマテリアリティの考え方でアップデートしました。ただ、こうした重要課題を社内に周知し経営層や特定部門だけが牽引する体制では、100%の推進力を得ることはできません。「なぜリンテックは長期ビジョンを掲げ、さまざまな施策を実行するのか」「目標を達成した暁には、どのようなインパクトを生み出せるのか」といったことを海外グループ会社を含めて全従業員に認識してもらうことが、サステナビリティ経営を実現する鍵だと考えています。今後、サステナビリティ経営の重要性はさらに高まると思います。世の中の動きや法的に求められる事項に対応するだけでなく、当社グループの歴史や企業文化を考慮した特徴的な施策や目標も企画・提案し、社内外に発信・推進することを目指していきます。



執行役員  
サステナビリティ  
推進室長  
ほし まさる  
星 優

## ▶ 推進体制

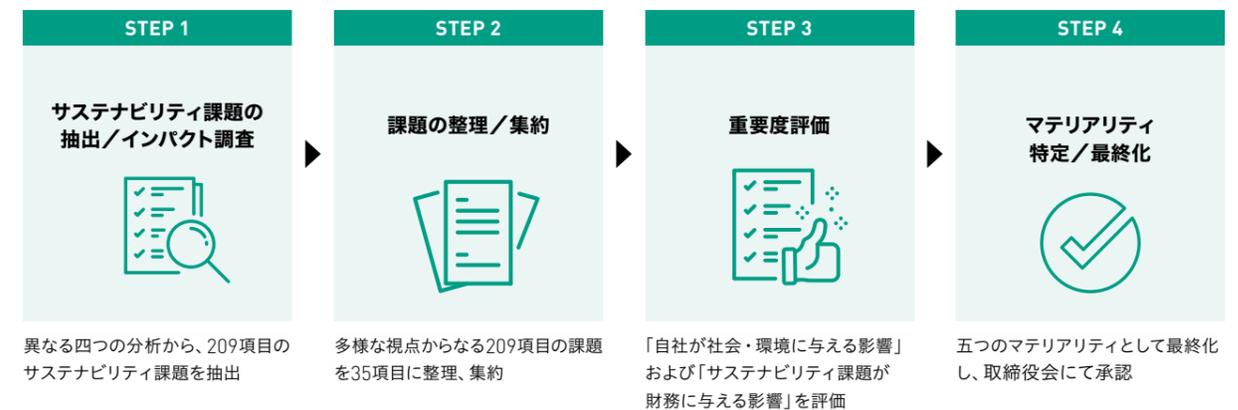
サステナビリティ推進体制 (2024年4月1日現在)



## ▶ マテリアリティの見直し

当社グループでは、サステナブルな社会の実現に貢献するために優先的に取り組む課題を「マテリアリティ」として特定し、そのKPI(評価指標)を定め、設定した施策の進捗状況の確認を行っています。

当社グループを取り巻く外部環境は大きく変化していることから、新中期経営計画「LSV 2030-Stage 2」の策定に合わせて、マテリアリティおよびそれに関わるKPIの見直しを行いました。→ 詳細はP18~19参照



当社サステナビリティサイトではESGに関するより詳しい情報を御覧いただけます。  
[www.lintec.co.jp/sustainability/](http://www.lintec.co.jp/sustainability/)



# 環境

当社グループでは、企業活動と地球環境の調和を目指し「地球は一つ、大きな視野で快適環境に尽力しよう」をスローガンに、さまざまな環境対応を推進しています。メーカーとして環境に配慮した経営を当然の“責務”として認識しているためです。ここでは重要課題と捉えているCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組みを中心にをご紹介します。

## ▶ 新たな削減目標を設定

当社グループでは、2024年3月期にCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で51.4%削減することに成功しました。これは2030年までに50%以上削減するという当初目標を前倒しで達成したことになります。前中計期間は原燃料価格の高騰などが利益を圧迫する厳しい事業環境となったため、省エネ効果が大きい新規設備の導入や高効率設備の更新を優先的に実施すると同時に、グリーン電力の調達やJ-クレジットの活用を積極的に実施。結果、CO<sub>2</sub>排出量削減と投資コスト抑制を両立しながら目標達成につなげることができました。

前期までの実績を踏まえ、当社グループでは新たなCO<sub>2</sub>排出量削減目標を設定しました。2013年度比で2027年3月期までに67%以上削減、2030年3月期までに同75%以上削減するものです。非常にハードルの高い野心的な目標数値と言えますが、当社グループでのカーボンニュートラルを早い段階で達成すべく、計画立案と実行を重ねていきます。具体的には、ガスエネルギーから電力と熱源を生成するコージェネレーションシステムの導入拠点を従来の4拠点から2拠点増やして計6拠点とするほか、生産設備の統廃合による合理化、水素など新しいエネルギー源の導入検討、新たな蓄電システムのAI運用といった幅広いテーマを考えています。

当社グループではCO<sub>2</sub>排出量削減に限らず、VOC（揮発性

有機化合物）や廃棄物の削減、3Rの推進などの取り組みも積極的に推進しています。社会的課題の解決に率先して取り組むことで、企業価値向上と持続可能な社会への貢献を果たします。



コージェネレーションシステム

### CO<sub>2</sub>排出量削減について



※ 2013年度比

### 新規目標必達のための新たな追加実施項目

- 1 コージェネレーションシステムの導入拠点拡大
- 2 自家消費型太陽光発電の活用促進
- 3 蓄電システムのAI制御による効率的な電力消費と蓄電
- 4 生産設備統廃合による省エネ合理化
- 5 既存設備のさらなる省エネ化と廃熱回収利用、燃料転換

など

## ▶ TCFDに基づく情報開示

気候変動への対応に関する情報開示については、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に沿って積極的に行い、ステークホルダーの皆様とのエンゲージメントを通じて、さらなる企業価値向上に努めていきます。

移行リスクによる財務的影響	カーボンプライシングによる費用の増加	CO <sub>2</sub> 排出量について2030年3月までに2013年度比で75%以上の削減、2050年に実質ゼロを目指しています。炭素税が導入された場合、2030年に目標を達成した際の炭素税負担は約20億円と推定しています。これは、削減に取り組みない場合と比較し、約11億円の負担減となります。
	CO <sub>2</sub> 排出量削減に向けた設備投資	自家消費型太陽光発電設備やガスタービンコージェネレーションシステムの導入など、長期ビジョン「LSV 2030」の期間中に国内のCO <sub>2</sub> 削減投資として累計約147億円の投資を計画しています。
	原材料調達環境の変化	当社製品の一部は、化石燃料やパルプ由来の原材料を使用しています。そのため、原材料調達環境の変化による当社事業への長期的リスクは大きいと認識しています。引き続き影響度の分析に取り組むとともに、原材料の転換や新技術を含めた対応策を検討していきます。
物理的リスクによる財務的影響	豪雨・水害	原材料の複数購買と各拠点における適正在庫の維持、BCPによるバックアップ体制の構築を図ることで、影響の最小化と製品の安定供給に努めていきます。
	干ばつ	各拠点における工業用水系統の複数化と工業用水使用量の削減に継続して取り組むことで、影響の最小化に努めていきます。
機会による財務的影響	各種環境配慮製品需要の増加	企業の温暖化対策推進、また環境に配慮した持続可能な暮らしへの消費者意識の変化により、当社環境配慮製品の需要増加が見込まれます。影響額は算定中です。
	省エネルギー対応製品需要の増加	省エネルギーや防災などへのニーズの高まりや、新興国のさらなる工業化・都市化の進展により、当社省エネルギー対応製品の需要増加が見込まれます。影響額は算定中です。

## ▶ 無溶剤化に向けた取り組み

当社グループの製品に多く使用する粘着剤や剥離剤を薄く均一に塗工するのに、通常はVOCである有機溶剤で希釈する必要がありますが、有機溶剤は塗工後に蒸発して大気に放出されると環境に負荷を与えます。そのため当社グループでは、長期ビジョン「LSV 2030」の注カテーマの一つとして「VOCの大気放出抑制」を掲げ、無溶剤化の取り組みを推進しています。製品においては有機溶剤を使用しないエマルジョンタイプやホットメルトタイプの粘着剤を使用したシール・ラベル用粘着製品のほか、無溶剤型剥離紙の開発・提案を積極的に行っています。剥離紙では無溶剤型剥離紙用の新規塗工設備を2021年に熊谷工場に導入するなど無溶剤化に向けた取り組みをより一層強化しており、2030年までに剥離紙の無溶剤化率100%を目指しています。また、こうした動きと並行して低濃度溶剤ガス濃

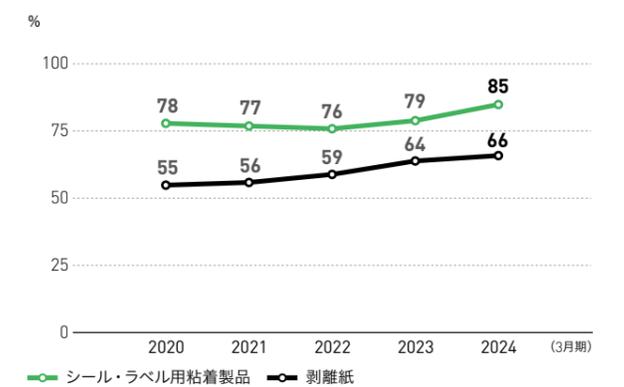


無溶剤型剥離紙用の塗工設備(熊谷工場)

縮装置など溶剤処理効率の高い設備も導入していくことで大気排出量のさらなる削減に努めていく考えです。

今後も環境負荷低減に向けて、研究・生産・営業が一体となって無溶剤化に向けた取り組みに注力していきます。

### シール・ラベル用粘着製品と剥離紙の無溶剤化率



※ シール・ラベル用粘着製品は国内販売量、剥離紙は熊谷工場と三島工場生産する剥離紙全て(一部特殊品を除く)が対象

環境

環境配慮製品

気候変動による異常気象やプラスチックによる海洋汚染の深刻化を受け、社会全体で環境問題への意識が一層高まっています。当社グループでは、製造時の環境負荷低減に加えて、環境配慮製品の開発・提案にも積極的に取り組んでいます。

① 環境配慮製品 ▶ 容器のリサイクルを促進するラベル素材

当社は2023年11月、プラスチック容器のリサイクル促進に向けてラベル素材の新製品を発売しました。容器回収後の洗浄工程できれいにラベルを剥がすことができ、効率的にラベルの回収・除去ができます。ポリプロピレン(PP)系の合成紙を表面基材に使用したタイプはプラスチック容器の多くを占めるPET製容器への使用を想定。PPは水に浮きPETは沈むという比重分離の特性を生かすことで、容器の粉碎・再生処理時の効率的なラベルの回収・除去を可能にしました。食品衛生法にも対応しており、飲料や食品用の表示ラベルなど、幅広い用途に提案しています。



プラスチック容器などの表示ラベル用として提案

② 環境配慮製品 ▶ 自動車用ウインドーフィルム

ウインドーフィルムは建物や自動車などの窓ガラス全面に貼ることで、暑さの原因となる日差しの熱エネルギーを大幅にカットして内部の温度上昇を抑制できる製品です。空調効率を向上させ、節電・省エネルギー対策に貢献します。2024年8月には自動車用ウインドーフィルム「ウインコス オートモーティブフィルム」シリーズに新アイテムを追加してラインアップを拡充しました。フロントガラスに貼付可能な高い透明性を保ちながら、暑さの原因と言われる近赤外線を約85%カットする高い遮熱性も備えており、車内の暑さ対策に役立ちます。当社グループでは、さらなる高機能化に向けて国内外で開発を推進すると同時に、ウインドーフィルムの有用性をより多くの方に実感していただけるよう提案を強化していきます。

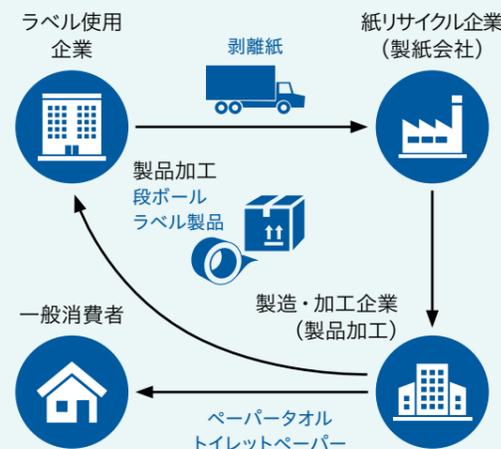


高い透明性と遮熱性能を有する自動車用ウインドーフィルム

ラベル循環協会(J-ECOL\*)

当社は剥離紙の有効活用・リサイクル促進に向けて、企業の枠組みを超えて業界課題の解決へ乗り出しています。関連企業と共に、使用済み剥離紙の再生資源化などを目的とするラベル循環協会(J-ECOL)を2023年5月に設立し、それに参画しました。「J-ECOL」では使用済み剥離紙の回収システムと再生処理技術の構築・確立に取り組んでいます。現在では、加盟企業は20社を超え、仲間の輪が広がっています。今後も剥離紙の資源循環システムの構築へ、サプライチェーン全体で取り組みを加速させていきます。

\* J-ECOL: Japan Earth Conscious Labeling Associationの略。2022年6月から(株)サトー、王子タック(株)、大阪シーリング印刷(株)、リンテック(株)の4社が中心となって設立準備を進め、2023年5月に一般社団法人として設立



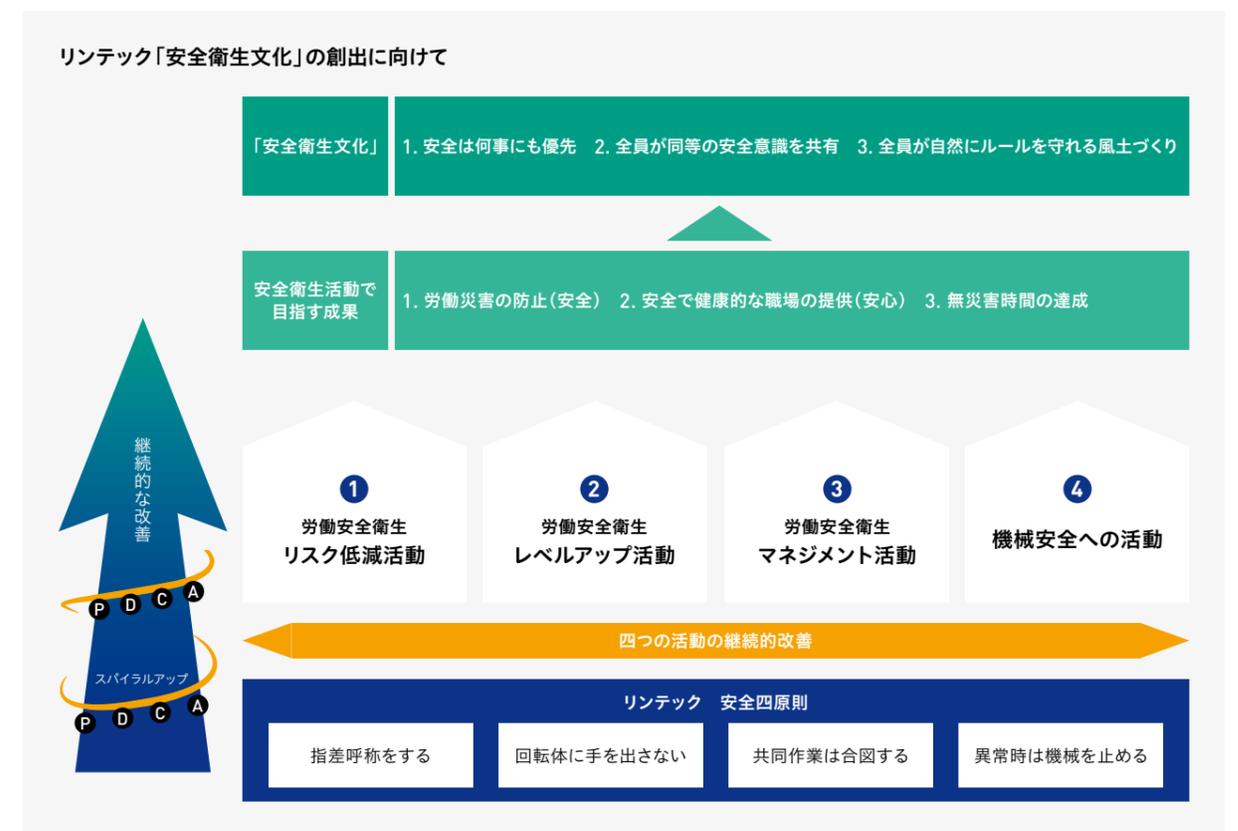
安全

▶ 労働災害ゼロに向けて

当社グループの生産現場では安全を最優先し、労働災害ゼロを目指して操業しています。労働安全衛生マネジメントシステム「ISO45001」に準拠した労働安全衛生方針を制定し、日頃からリスクを評価して安全基準を設けるリスクアセスメントや危険予知訓練、各種安全パトロールによる5S\*の徹底など、さまざまな取り組みを実施しています。また、各事業所では安全衛生委員会を毎月開催し、安全活動の進捗状

況を確認・共有しているほか、各事業所の取り組みについて情報交換を行っています。また、作業員の安全を機械の設計によって確保していく「機械安全」の考え方を取り入れ、人手による作業を可能な限り機械に置き換えることでリスクの低減を図っています。今後も労働災害ゼロに向けてさまざまな活動を実施していきます。

\* 5S: 整理・整頓・清掃・清潔・躰



▶ 事業継続への取り組み

当社グループでは万一災害などが発生しても、事業の継続あるいは早期再開ができる体制の強化を図っており、リンテック(株)および東京リンテック加工(株)がBCMS(事業継続マネジメントシステム)の国際規格「ISO22301」の認証を取得しています。各拠点におけるBCMSの運用状況は内部監査で確認、従業員の意見や改善案は全社BCMS評議会でも協議し、全社的な取り組みとして反映する仕組みを導

入しています。事業活動を中断させるような自然災害や事故などが発生した際、従業員の安全を確保したうえで速やかに製品供給を再開し、顧客をはじめとするステークホルダーへの影響を最小限に抑えることができるよう、拠点ごとに事業内容や拠点の特性に応じた演習を実施しています。引き続き演習を繰り返しながら全従業員へのBCMS浸透を図り、活動の活性化と充実に努めていきます。

# 人権

## ▶ 考え方・推進体制

当社は、国連の「国際人権章典」「グローバル・コンパクト」「ビジネスと人権に関する指導原則」および国際労働機関(ILO)の「労働の基本原則および権利に関する宣言」に基づき、「リンテックグループ人権方針」を定めています。

「リンテックグループ行動規範」の徹底および長期ビジョン「LSV 2030」の実現に向けて、本方針を全ての役員、従業員が遵守するとともに、取引先を含むビジネスパートナー、関係者にも本方針に則った行動をお願いしています。

取り組みは、社長を委員長とするサステナビリティ委員会が包括的に監視・監督し、当社全体の関係部門と連携して取り組んでいます。

人権方針の中で、人権尊重への取り組みを記載しています。

- 1 組織・体制
- 2 教育および訓練
- 3 適用法令の遵守
- 4 人権デュー・ディリジェンス
- 5 救済
- 6 ステークホルダーとの対話
- 7 情報開示



人権方針

[www.lintec.co.jp/sustainability/disclosure/pdf/policy.pdf](http://www.lintec.co.jp/sustainability/disclosure/pdf/policy.pdf)

## ▶ 人権尊重の労務管理と教育

当社グループでは、企業活動の根幹に「コンプライアンス」があると考えており、国内外の企業活動において「関連法規」ならびに「社会ルール」の遵守を徹底しています。これは従業員の採用や就労に関しても同様であり、不当な差別行為、児童労働、ハラスメントの禁止など、労働関連法規を遵守した労務管理を行っています。

また、当社グループでは、日々の行動の指針を「行動規範ガイドライン」として海外グループ会社も含む全従業員に配布しているほか、当社では階層別研修プログラムに人権教育を取り入れています。



行動規範ガイドライン



人権教育に関する研修のようす

## ▶ 人権・労働に関するグローバル調査

当社グループでは、人権が尊重された安全で健康な労働環境が確保されていることを確認するために、人権および労働に関する実態調査を年1回実施しています。調査項目は、法対応や差別の撤廃、人権尊重、児童労働の禁止、強制労働の禁止、賃金、労働時間、従業員との対話・協議、安全・健康な労働環境、人材育成など多岐にわたります。

調査を実施することで、各地域での法令遵守はもちろん、当社グループの行動規範が理解され、基本的人権が尊重された安全で健康な労働環境が確保されていることを確認しています。今後も定期的に調査を行い、実態把握とその改善に活用していきます。

## ▶ 児童労働・強制労働の禁止

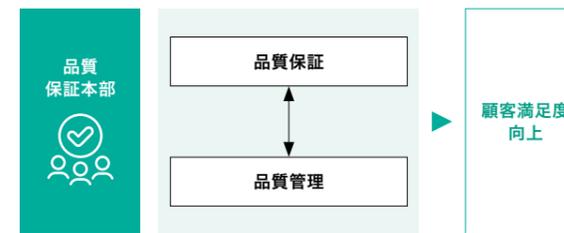
当社グループでは、児童労働および強制労働を重要な課題と捉えています。当社では、お取引先のうち取引金額やBCPの観点から選定した原材料供給者に対してアンケートの形式で状況把握をしています。

# 品質

## ▶ 品質保証体制の強化で、さらなる安心と信頼を提供

### 品質保証と品質管理の定義・再認識

「品質保証」とは、製品のサプライチェーン全体をお客様視点でトータルに管理し、提供する製品がきちんとお客様に満足していただける品質であることを保証する活動です。一方で、「品質管理」とは、製品が事前に決められたプロセスで設計どおりにつくられたかを生産現場が中心となって管理していく品質保証の根幹となる活動です。当社では、品質保証本部が品質保証と品質管理をより明確に定義し、再認識させることで、全社的な品質保証体制の強化を図っています。国内外を問わずお客様が満足するモノづくりを追究することで、お客様から信頼されるパートナーであり続けたいと考えています。



### グローバルな品質保証体制を目指して

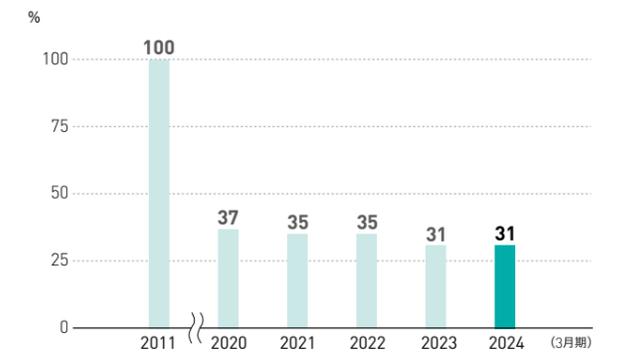
当社グループはお客様により近い場所で製品を生産し、安定的に供給する“メイド・イン・マーケット”の考え方にに基づき、海外での現地生産を積極的に推進しています。2024年3月期の海外売上高比率は10年前から約25ポイント上昇の61.1%に達したこともあり、品質保証本部が中心となりワールドワイドに品質保証体制を構築・強化する重要性がより一層高まっています。現地の品質管理担当者とも緊密に連携しつつ、現場が顧客ニーズの把握や客観的視点での評価分析などを迅速・的確に実施していけるような仕組みづくりを進めています。

### 品質管理の徹底

当社グループではQMS(品質マネジメントシステム)の国際規格である「ISO9001」の認証取得を推進しており、事業

部門ごとに活動していた品質保証体制をグループQMSとして一つに統合しているほか、海外の複数の拠点でも同認証を取得しています。また、製造現場における日々の品質管理を徹底し、各製造拠点の担当者や営業担当者に対し、品質の維持・向上および品質事故の予防に向けた従業員教育も継続的に実施しています。さらにサプライヤーの協力を得ながら調達原材料の品質安定を図ることで、原材料に起因する品質事故を抑制した結果、当社の品質事故件数は2011年3月期を100%とした場合、2024年3月期は31%にまで減少しました。品質事故が発生した際の迅速な情報収集や、その原因分析および再発防止を図ることを目的とした管理システムも構築・運用し、速やかな対応が取れる体制を国内外で整備しています。

品質事故件数 (2011年3月期の件数を100%とした比率)



対象範囲：リンテック(株)、東京リンテック加工(株)、湘南リンテック加工(株)

## ▶ 公正な取引

当社グループでは全てのサプライヤーとの間で自由な競争原理に基づく公正・透明な取引を行うことを基本方針とし、関連法規・社会規範を遵守した調達活動を行っています。また、当社ではサプライヤー各社にさまざまな機会を通じて、人権尊重、労働・安全衛生、情報セキュリティ、企業倫理など、多面的な観点からCSRの徹底を要請しています。さらに主要サプライヤーへのアンケート調査を通じて経営、マネジメント・労務、サービス、BCP(事業継続計画)、海外対応などの評価を行い、パートナーシップの維持・強化とCSR調達に努めています。

## ステークホルダーとのコミュニケーション強化

### ■ IR活動

当社では適時適切な情報開示による適正株価の形成を目指し、機関投資家や証券アナリスト、個人投資家の皆様に向けてさまざまなIR活動を実施しています。

#### 機関投資家・証券アナリストとの対話

国内の機関投資家・証券アナリストに対しては、半期ごとの決算説明会の実施に加え、四半期ごとにIRミーティングや取材対応を行っています。海外機関投資家に対しては、電話会議や証券会社主催のIRイベント、海外投資家訪問などを通じて当社グループへの理解促進を図っています。今後も株主・投資家の皆様への適時適切な情報発信と建設的な対話に努めながら、継続的なPBR1倍超えを目指します。

#### 2024年3月期 活動内容

個別ミーティングなどで面談した機関投資家・証券アナリスト	延べ221社
機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会動画配信などの実施	2回

### 個人投資家向けIR活動

#### 株主通信誌の発行

当社では株主通信誌「LINTEC WAVE」を年2回発行し、株主の皆様へお届けしています。誌面上で定期的に読者アンケートを実施して、寄せられた声を誌面づくりやIR活動に生かしています。



「LINTEC WAVE」

#### IRサイトや説明会による情報提供の充実

当社は個人投資家向けサイトの充実を図っているほか、フェアディスクロージャーの観点から、英語版のIRサイトによる情報提供にも注力しており、日々、情報の更新や内容の充実に努めています。



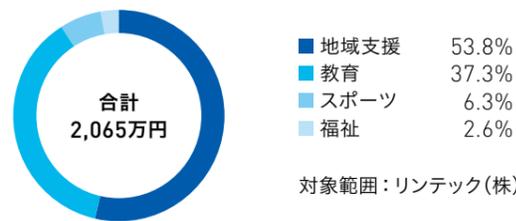
2024年7月には個人投資家向け会社説明会も実施

### ■ 地域社会への貢献

当社グループは、地域や社会の一部であることを認識し、共生を図りながら、それらに貢献するためのさまざまな取り組みを行っています。

#### コミュニティ支援

当社は教育や福祉、スポーツ、地域支援に関連した社会貢献活動を実施しています。2024年3月期のコミュニティ支援費用の内訳は以下のようになりました。



#### 次世代人材育成(くらりか)

独自技術で新製品を開発する当社グループにとって、次世代を担う人材育成は重要なテーマです。その一環で、一般社団法人蔵前工業会の「蔵前理科教室ふしぎ不思議(くらりか)」の寺子屋式理科教室に協賛しています。蔵前工業会は未来を担う世代の育成と子供たちの理科離れ防止のために活動しており、「くらりか」では身近な材料を使用して科学原理を学べる、主に小学生向けの理科教室を全国各地で開催しています。「くらりか」への協賛と協力を通じて、子供たちの科学に対する豊かな感性を醸成していきます。

#### 板橋区との共催事業

本社所在地である板橋区と協力した共催事業に長年にわたり取り組んでいます。一例として、板橋区在住の障がい者の方々などを対象としたスポーツ観戦イベントのほか、音楽をテーマに地域の皆様と交流する「リンテックふれあいコンサート」、板橋区が運用する常設型フードパントリー(食品貯蔵庫)への食品寄付を通じて支援が必要な家庭のサポートなどを定期的に行っています。国内外の各拠点において地域に根ざした取り組みを継続することで、地域や社会との共生を推進していきます。



## 外部評価

### ESG指数への組み入れ状況

当社は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が採用するESG指数の構成銘柄に選定されています(2024年9月30日時点)。

#### FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



**FTSE Blossom Japan Sector Relative Index**

英国のFTSE Russell社が作成し、ESGのパフォーマンスが優れた日本企業を選定

#### S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数



米国のS&P Dow Jones Indices社と日本取引所グループが作成し、環境情報の開示状況と炭素効率性に優れた企業を選定

#### MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

**2024 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数(WIN)**

米国のMSCI社が作成し、性別多様性に優れた企業を選定

#### MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

**2024 CONSTITUENT MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数**

米国のMSCI社が作成し、ESG評価に優れた企業を選定

THE INCLUSION OF LINTEC Corporation IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF LINTEC Corporation BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

### Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数<除くREIT>



Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

TOP CONSTITUENT 2024

米国のMorningstar社が、ジェンダー・ダイバーシティの取り組みに優れた企業を選定

#### 格付情報

長期債	格付投資情報センター(R&I): A
	日本格付研究所(JCR): A+
短期債	格付投資情報センター(R&I): a-1
	日本格付研究所(JCR): J-1

#### Webサイト表彰

- 大和インベスター・リレーションズ(株)  
「2023年インターネットIR表彰」  
優秀賞



- 日興アイ・アール(株)  
「2023年度 全上場企業ホームページ 充実度ランキング」  
最優秀サイト(総合部門)

- (株)ブロードバンドセキュリティ  
「Gomez IRサイトランキング2023」  
金賞(20位)



- 「Gomez ESGサイトランキング2023」  
優秀企業(43位)



# ガバナンス

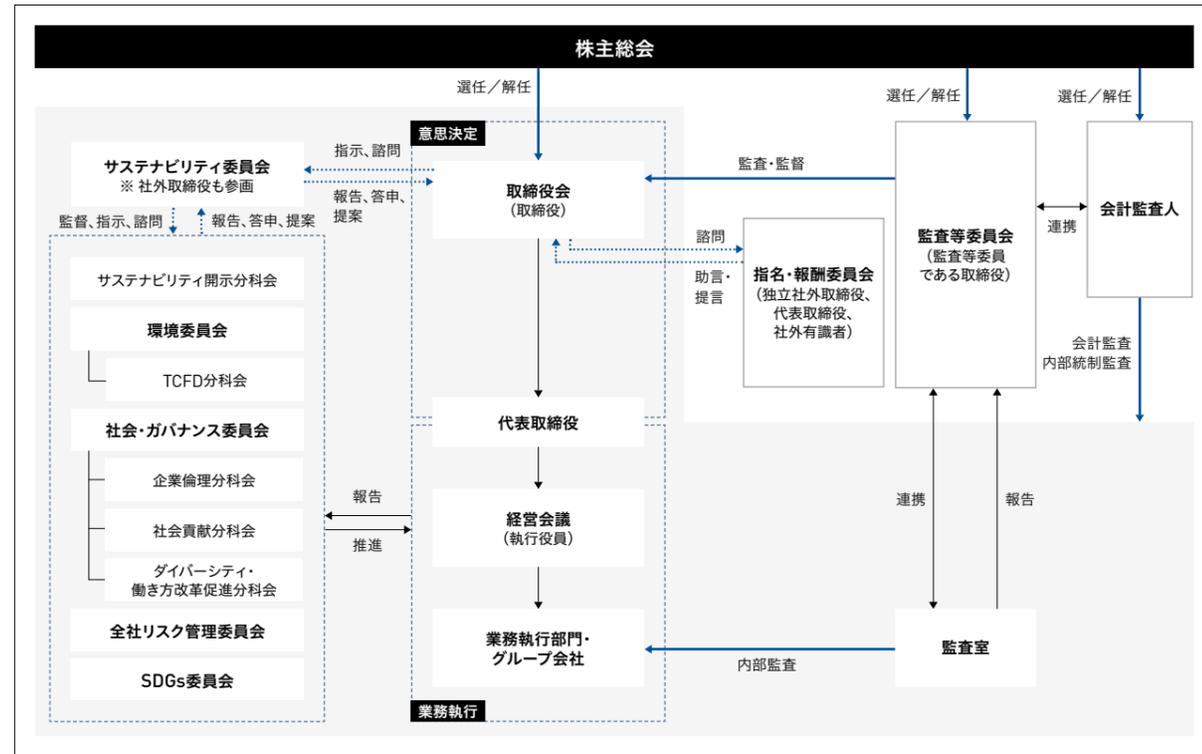
## ▶ 企業統治の基本方針・体制

当社グループは法令遵守を徹底し、経営の透明性と企業倫理の意識を高め、迅速な意思決定および効率的な業務執行をしていくことがコーポレートガバナンスの基本であると考え、その充実と強化を通じてグループの企業価値および株主共同利益のさらなる向上を目指しています。

当社では会社の機関設計として監査等委員会設置会社を選択しており、取締役会での議決権を持つ監査等委員であ

る取締役を置いて取締役会の監督機能を強化しています。さらに、全社外取締役も参画して客観的視点から助言・提言を行う「サステナビリティ委員会」や取締役・執行役員を選解任および評価・報酬に関する審議と答申を行う「指名・報酬委員会」など当社独自の委員会を設けることで、コーポレートガバナンスの一層の充実とさらなる経営の効率化を図る体制としています。

## コーポレートガバナンス体制図



## コーポレートガバナンス体制

機関設計	監査等委員会設置会社
取締役の人数 (うち社外取締役の人数)	12人 (5人)
監査等委員の人数 (うち社外取締役の人数)	3人 (2人)
独立社外取締役の人数	4人
取締役の任期	1年
取締役会の回数 (2024年3月期)	16回
執行役員制度の導入	あり
買収防衛策の導入	なし
監査法人	EY新日本有限責任監査法人

## 独立社外取締役比率



## 女性役員比率



## ▶ 取締役会実効性評価

当社では年に一度、取締役全員に対してアンケートおよび自由記述の手法により、当社取締役会の実効性に関する評価についての調査を行っており、直近では2024年4月に実施しました。当社では取締役会の実効性のさらなる向上を目指す観点から第三者によるガバナンスサーベイを利用しており、このサーベイにより抽出された「当社の評定が対象企業群(素材・化学業種かつ時価総額5,000億円以上の企業群、外国人持株比率30%以上の企業群)と比べ低かった項目」を取り組みの案として挙げ、これらについて各取締役に優先事項と意見を聞く形で進めました。得られた結果を代表取締役が分析評価・課題の抽出を行い、今期(2025年3月期)に優先的に取り組むべきものを検討した結果、昨年に引き続き

「事業ポートフォリオの定期的な見直し等 事業ポートフォリオ関連」「役員や社員の育成・トレーニング、人事戦略関連」「IR関連」「グローバルガバナンスの強化」「社外取締役の機能発揮および人材育成」「取締役会実効性評価プロセス」をテーマとして認識しました。当社ではこれらについて年間を通じて議論を深め、必要な施策を講じていくことを予定しています。一連のプロセスを受け、当社の独立社外取締役からアンケートの内容や評価プロセスは合理的であり、合理的かつ相当な施策が立案されているとの意見をいただきました。かかる評価を踏まえ、当社は引き続き取締役会の実効性を高めるためのさらなる環境整備を進めていきます。

## 2024年3月期における取締役会(取締役審議会\*を含む)での主な議論の内容

<p><b>経営戦略および経営計画に関する議論</b> 市場動向のモニタリング、業績予想の修正、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応、事業ポートフォリオの適正化など</p>	<p><b>事業のリスクに関する議論</b> グループ内部監査報告、グループ会社のリスクモニタリング報告 など</p>
<p><b>コーポレートガバナンスおよびサステナビリティに関する議論</b> 取締役会実効性評価の報告および施策検討、グループガバナンス、投資家ミーティングの総括、サステナビリティに関する取り組み状況の報告 など</p>	<p><b>重要な投資案件・個別事業に関する議論</b> 事業の収益改善計画の検討、成長事業に対する研究開発投資の検討、一部事業の見直し など</p>
	<p><b>人的資本に関する議論</b> 従業員サーベイの結果報告、ベースアップ など</p>

\* 取締役審議会：重要な経営課題について取締役会に付議する前に十分な議論を積むことを目的に開催

## コーポレートガバナンスの変遷

	1990~	2010~	2020~
機関設計	■ 1990年 監査役会設置会社として リンテック株式会社が発足	■ 2015年 監査等委員会設置会社に移行	
経営と執行の分離		■ 2011年 執行役員制度を導入	
ガバナンス		■ 2016年 取締役会の実効性評価を開始	
社外取締役	■ 2004年 社外取締役1人を選任 ■ 2008年 社外取締役を2人に増員	■ 2015年 社外取締役を4人に増員	■ 2021年 社外取締役を5人に増員
独立社外取締役	■ 2008年 独立社外取締役1人を選任	■ 2015年 独立社外取締役を2人に増員	■ 2020年 独立社外取締役を3人に増員 ■ 2021年 独立社外取締役を4人に増員
委員会など		■ 2018年 コーポレートガバナンス委員会を設置 (独立社外取締役2人が参画)	■ 2021年 コーポレートガバナンス委員会を拡充 (全独立社外取締役が参画) ■ 2021年 サステナビリティ委員会を設置 (全社外取締役が参画) ■ 2021年 コーポレートガバナンス委員会を 指名・報酬委員会に改称

取締役の専門性と経験

■ 男性 ■ 女性

氏名	属性	企業経営・経営戦略・SDGs	製造・技術・研究・IT	営業・マーケティング	財務・会計・資本政策・M&A	監査	人事・労務・人材開発	法務・リスク管理	グローバルビジネス	他業種知見
取締役										
大内 昭彦		●	●	●	●				●	
服部 真		●	●	●	●				●	
望月 経利		●					●	●		
海谷 健司		●		●					●	
柴野 洋一		●			●				●	
松尾 博之		●	●						●	
瀬邊 明	社外	●	●						●	●
奥島 晶子	独立 社外	●	●	●					●	●
白幡 清一郎	独立 社外	●	●						●	●
監査等委員である取締役										
木村 雅昭					●	●		●		
大澤 加奈子	独立 社外				●	●		●	●	●
杉本 茂	独立 社外	●			●	●			●	●

※ 上記は各取締役の有する全ての知見を表すものではありません。

▶ 役員報酬

当社は取締役の報酬額およびその算出方法について、株主総会で決定された限度額の範囲内において役位や職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。また、取締役(社外取締役および監査等委員を除く)の評価や報酬の決定については客観性・透明性を高めるため、「指名・報酬委員会」が取締役会の諮問を受け、助言・提言を行っています。

取締役(社外取締役および監査等委員を除く)の報酬体系



社外取締役(監査等委員を除く)の報酬体系



取締役(監査等委員)の報酬体系



※ 基本報酬は毎月定額の報酬を金銭で支給。賞与は短期インセンティブ報酬として、連結業績(売上高および営業利益)に対する評価を反映して金銭で支給。譲渡制限付株式報酬は長期インセンティブ報酬として、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的に株式で支給。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	292	211	52	29	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	21	21	—	—	1
社外役員	44	44	—	—	5

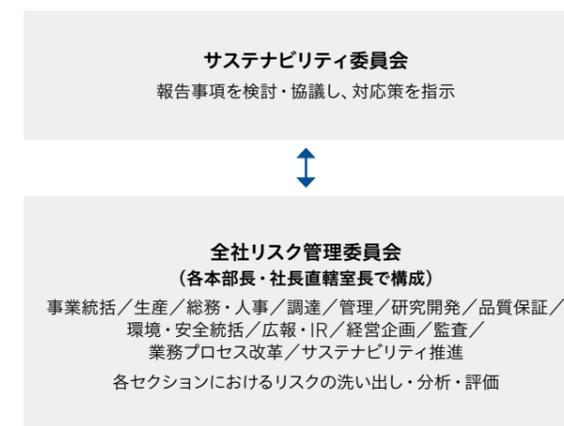
▶ 監査の状況

当社では監査等委員である取締役から構成される監査等委員会、内部監査部門である監査室および会計監査人による監査を行っています。監査等委員会では内部統制システムを活用しながら監査室および会計監査人と連携し、必要な報告を受けるとともに、意見交換等を通じて取締役の職務執行の監査を行っています。また、各監査等委員は取締役会における意見の陳述や決議への参加を通じて、取締役の職務執行の監督を行っています。監査室では各部門、事業所、工場、関係子会社への監査を定期的実施し、業務執行のプロセスと結果について、適法性と社内規程との整合性を検証しています。監査等委員会に対して事前に内部監査計画の概要などを通知し、内部監査実施後には全ての監査結果を監査等委員会で報告しています。会計監査人はEY新日本有限責任監査法人が務めており、業務を執行する公認会計士2人と補助者43人により監査を行っています。

▶ リスク管理

当社グループではリスク管理体制強化のため、各本部長と社長直轄組織である各室の室長で構成される「全社リスク管理委員会」を2018年4月に設置し、定期的に委員会を開催しています。2021年4月にサステナビリティ活動の推進体制が刷新・強化され、同委員会の目的を「事業におけるリスクと機会の把握、対応方針策定、職制への落とし込みおよび検証」として改めて明確にしました。同委員会では主に各委員の課題認識と管理職などを対象に毎年実施しているリスク洗い出しの結果に基づいて、サステナビリティ関連項目を含むさまざまなリスクの分析・評価を行っています。その結果は四半期ごとに「サステナビリティ委員会」で報告され、対応などについての指示を受けています。

リスク管理体制



▶ 政策保有株式

当社は取引先との長期的・安定的な関係を構築・維持することが重要と考えています。このため取引先との事業上の関係等を総合的に勘案し、取引先の株式を政策的に保有しています。政策保有株式については、企業間の信頼・連携関係を高めることがお互いの企業価値向上につながる取引先の株式を対象とすることを方針としており、かかる観点から適宜、保有を見直し縮減に努めることとしています。当社では毎年2月または3月の取締役会で、全ての政策保有株式について個別銘柄ごとに事業上の関係等の必要性を勘案し、保有の適否を検証しています。保有する合理性が確認できなかった銘柄については、発行会社との対話等を踏まえ、縮減等の対応を進めています。なお、議決権の行使に当たっては、取引先提案議案が株主価値の向上につながるか否かを総合的に検討しています。

政策保有株式の銘柄数および貸借対照表計上額

(百万円)

	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額
非上場株式	11	67
非上場株式以外の株式	24	2,082

▶ 買収防衛策の導入の有無

当社は買収防衛策を導入しておりません。しかしながら、当社株式への大規模買付行為を行った、または行おうとする者に対しては、当社の企業価値および株主共同の利益を確保する観点から関係する法令に従い、株主の皆様が大規模買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求めています。併せて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様の検討のために必要な時間と情報の確保に努めていきます。また、仮に大規模買付行為に対する速やかな対抗措置を講じなければ、当社の企業価値および株主共同の利益が棄損されるおそれがあると合理的に判断されるときには、株主から経営を負託された当社取締役会の当然の責務として、関連する法令の許容する範囲内において当該時点で最も適切と考えられる具体的な措置の内容を速やかに決定し、実行することにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保に努めていきます。

当社IRサイトではコーポレートガバナンスに関するより詳しい情報を御覧いただけます。  
[www.lintec.co.jp/ir/management/governance.html](http://www.lintec.co.jp/ir/management/governance.html)

# 独立社外取締役メッセージ

2024年6月に開催された株主総会で、新たに白幡清一郎氏が社外取締役に就任されました。当社ではコーポレートガバナンスの強化を継続的に図っており、取締役会における独立社外取締役の比率は3分の1を確保しています。新任の白幡清一郎氏に加え、奥島晶子氏、大澤加奈子氏、杉本茂氏の4人の独立社外取締役の皆様にご自身の経営やガバナンスへの評価、長期ビジョンの実現に向けた自身の役割などについて伺いました。



新任  
取締役(社外)  
しらはた せいいちろう  
白幡 清一郎

## 社外取締役の役割を全うし、執行サイドの自信を深める

リンテックは優れた技術力を持つ成長ポテンシャルの高い企業であると同時に、イノベーションにも積極果敢に取り組んでいるという印象を持っています。そのような企業のお役に立てることを大変光栄に思います。新製品や新事業を創出するためには、継続的な投資が必要であり、その原資を

稼ぐ力を高めない限り、持続的な成長の実現には至りません。当社においても、過去の実績に捉われることなく、ROEを高める積極策を大胆に打ち出し、「改善」ととどまらず「改革」レベルで収益性向上を目指すことが求められます。

日本市場が成熟期を迎える中、さらなる成長を果たすには、グローバルでの事業拡大が欠かせません。一方で、海外での事業拡大には現地パートナーとの協業が必須であり、いかに現地パートナーとの信頼関係を醸成し、ウィンウィン関係を構築できるかが、成功の鍵を握ります。私はこれまでのキャリアにおいて、常に難しい課題に挑戦してきました。その経験を当社のさらなる成長に役立てる所存です。

社外取締役が担うべき役割とは、執行サイドの提案に真摯に向き合い、少しでも疑問や将来の成長の障壁になる可能性があると感じれば、躊躇なく執行サイドに問いかけることだと考えています。社外取締役の客観的視点を生かして成長のためのリスクテイクを行うための討議を繰り返すことで、執行サイドの気付きや自信を深め、取締役会としての“覚悟”を共有することにつながっていきます。



取締役(社外)  
おくしま あきこ  
奥島 晶子

## 抜本的な構造改革に向けた議論の活性化を期待

当社では毎年、ガバナンスの実効性評価を実施し、課題と考えられる項目に対して具体的な対策を取り、着実な改善につなげています。重要な投資案件といった取締役会だけでは十分な議論が難しい案件については、取締役審議会



取締役(社外)  
監査等委員  
おおさわ かなこ  
大澤 加奈子

## 資本コストや株価を意識した経営の実現へ知見を発信

日本企業にとって資本コストや株価を意識した経営の実現が急務となっています。当社では、限りある資本をどの分野に投入して強靱な会社に向かっていくかを、取締役審議会や指名・報酬委員会等を通じて議論する体制を整えており、M&Aや大型設備投資の実施によるリターンなどを深く議論

を開くなど、ガバナンス体制が有効に機能しています。残る課題としては、各事業で資本コストを上回る資本収益性があるかを適宜把握し、構造改革を含めた改善提案につなげていくという点が挙げられます。取締役会では何度か議論になっているものの、利益面では特定事業への依存度が高い状況が継続しており、抜本的な構造改革に向けた議論がさらに活性化されると考えています。

2024年4月から長期ビジョンの実現に向けた新たな中期経営計画が始まりました。経営目標の達成に向けては、基盤となる「LDX 2030」の着実な実装とこれを支えるためのDX人材の充実に不可欠です。情報共有のためのデータベース構築や内発的動機付けを導くDX教育は私の専門分野であり、取締役会でも有益なアドバイスをしたいと思っています。

する体制が整っています。また、サステナビリティ委員会への出席を通じ、会社の循環型社会への実現に向けた取り組みの進捗を把握できる環境にもあります。

新中期経営計画では、個別の具体的な施策や開発案件を多く打ち出しています。いずれも当社が競争力をより一層高めていくためには必須であり、そのためのM&Aや設備投資などは積極的に推進すべきだと考えています。ただ、全ての投資がうまくいく保証はありません。個々の案件につき、リスクの取り方が適切であるか、リターンを蓋然性はどうに検討されているかなどを確認することが重要です。合理的かつ相当と言える検討がなされているかという点に主眼を置きながら、さまざまな製造業での顧問弁護士の経験も踏まえて取締役会をはじめとする会議体で発言したいと考えています。



取締役(社外)  
監査等委員  
すぎもと しげる  
杉本 茂

## 会計税務の専門家としての価値ある洞察を取締役に提供

当社は自己資本比率が高く財務基盤が安定しています。一方で、ROEやPBRの水準は必ずしも高くなく、この状況が継続した場合、資本コストに対する意識や投資効率の優先順位に課題がある可能性を示唆しています。こうした状況を

踏まえ、投資案件の評価基準に資本コスト等の経営指標をより明瞭な形で組み込み、NPV(正味現在価値)やIRR(内部収益率)などの指標と併せて、投資の経済合理性に関する検討を厳密に実施することが必要だと考えています。

グローバルな取引においては、事業評価や戦略的意思決定が重要です。私は会計税務の専門家として、企業価値の評価や財務分析のスキルを生かした価値ある洞察を取締役に提供したいと思っています。特に、企業の研究開発投資等を促進する税制をはじめとした諸制度の効果を取り込むことに貢献する所存です。加えて、グローバル取引で考慮すべき為替変動リスクや金利変動リスク、地政学リスクといった多岐にわたるリスクを洗い出し、当社のリスク管理体制や内部統制の強化について支援していきます。

### PROFILE

奥島 晶子	1981年に日本アイ・ピー・エム株式会社入社。その後、外資系IT企業などでデータを活用したマーケティングやコンサルティング業務に携わる。2001年にジェイビートッピー株式会社を設立し、代表取締役社長に就任(現任)。2020年より当社社外取締役。2021年から当社指名・報酬委員会の委員を兼務。
白幡 清一郎	1983年に日本ペイント株式会社(現 日本ペイントホールディングス株式会社)入社。同社および同子会社における役員経験のほか、事業運営や事業再編の責任者を歴任。また、技術者として長期の海外駐在を経験するなど、グローバルビジネスにも明るい。当社指名・報酬委員会の委員を兼務。
大澤 加奈子	1998年に弁護士登録、梶谷総合法律事務所入所。2005年に米国・ニューヨーク州の弁護士資格を取得し、国内外の企業法務に携わる。2015年に当社社外取締役(監査等委員)に就任し、2018年から当社コーポレートガバナンス委員会(現 指名・報酬委員会)の委員を兼務。
杉本 茂	1982年に住宅・都市整備公団(現 独立行政法人都市再生機構)入社。1985年に太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)に入所し、1988年に株式会社さくら総合事務所(現 さくら総合事務所グループ株式会社)を設立。公認会計士などとしてM&Aや事業再編・再生といったコンサルティング業務に携わる。2021年に当社社外取締役に就任し、同年より当社指名・報酬委員会の委員を兼務。2023年から当社社外取締役(監査等委員)。

## 役員一覧 2024年6月20日現在

### 代表取締役会長

大内 昭彦 (1945年1月2日生)



1967年 3月 当社入社  
1994年 4月 当社名古屋支店長  
2000年 6月 当社取締役 生産本部龍野工場長  
2004年 6月 当社代表取締役社長  
2014年 4月 当社代表取締役会長[現任]

#### 取締役会への出席状況

16回/16回(2024年3月期)

### 代表取締役社長 社長執行役員

服部 真 (1957年10月12日生)



1980年 4月 当社入社  
2014年 4月 当社執行役員 事業統括本部  
アドバンストマテリアルズ事業部門長  
2015年 6月 当社取締役執行役員 事業統括本部  
アドバンストマテリアルズ事業部門長  
2017年 4月 当社取締役常務執行役員  
事業統括本部長  
2020年 4月 当社代表取締役社長 社長執行役員  
[現任]

#### 取締役会への出席状況

16回/16回(2024年3月期)

### 取締役 専務執行役員

望月 経利 (1958年5月12日生)



1983年 1月 当社入社  
2011年 6月 当社執行役員 総務・人事本部長  
兼総務・法務部長兼人事部長  
2015年 6月 当社取締役常務執行役員  
総務・人事本部長  
2020年 4月 当社取締役専務執行役員  
総務・人事本部長[現任]

#### 取締役会への出席状況

16回/16回(2024年3月期)

### 取締役 専務執行役員

海谷 健司 (1961年11月19日生)



1984年 4月 当社入社  
2017年 4月 当社執行役員 事業統括本部  
アドバンストマテリアルズ事業部門長  
2020年 4月 当社常務執行役員 事業統括本部長  
2020年 6月 当社取締役常務執行役員  
事業統括本部長  
2023年 4月 当社取締役専務執行役員  
事業統括本部長[現任]

#### 取締役会への出席状況

16回/16回(2024年3月期)

### 取締役 常務執行役員

柴野 洋一 (1963年11月14日生)



1987年 4月 当社入社  
2015年 3月 リンテック・アジアパシフィック社  
取締役(出向)  
2018年 4月 当社執行役員 管理本部長兼経理部長  
2021年 4月 当社上席執行役員 管理本部長兼経理  
部長  
2021年 6月 当社取締役上席執行役員 管理本部長  
兼経理部長  
2023年 4月 当社取締役常務執行役員  
管理本部長[現任]

#### 取締役会への出席状況

16回/16回(2024年3月期)

### 取締役 常務執行役員

松尾 博之 (1960年3月7日生)



1982年 4月 当社入社  
2014年 4月 リンテック・コリア社社長(出向)  
2017年 4月 当社執行役員 生産本部吾妻工場長  
2022年10月 当社執行役員 生産本部副本長  
2023年 4月 当社常務執行役員 生産本部長  
兼品質保証本部管掌兼環境・安全統括  
本部管掌  
2023年 6月 当社取締役常務執行役員 生産本部長  
兼品質保証本部管掌兼環境・安全統括  
本部管掌[現任]

#### 取締役会への出席状況

11回/11回(2024年3月期)

### 取締役(社外)

瀬邊 明 (1965年12月12日生)



1988年 4月 十條製紙株式会社入社  
2020年 6月 日本製紙株式会社執行役員  
原材料本部長  
2021年 6月 当社社外取締役[現任]  
2021年 6月 日本製紙株式会社執行役員 企画本部  
長、関連企業担当、海外事業本部管掌  
[現任]

#### 取締役会への出席状況

16回/16回(2024年3月期)

### 取締役(社外)

奥島 晶子 (1958年2月1日生)



1981年 4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社  
2001年 3月 ジェイビートゥピー株式会社  
代表取締役社長[現任]  
2020年 6月 当社社外取締役[現任]

#### 取締役会への出席状況

16回/16回(2024年3月期)

### 取締役(社外)

白幡 清一郎 (1961年3月3日生)

独立



1983年 4月 日本ペイント株式会社(現 日本ペイント  
ホールディングス株式会社)入社  
2018年 3月 日本ペイントホールディングス株式会社  
取締役常務執行役員  
2020年 3月 同社常務執行役  
2022年 1月 同社顧問  
2023年 3月 ナブテスコ株式会社社外取締役[現任]  
2024年 6月 当社社外取締役[現任]

### 取締役/監査等委員

木村 雅昭 (1961年10月9日生)



1988年 3月 当社入社  
2006年 4月 当社監査室長  
2012年10月 当社総務・人事本部総務・法務部長  
2021年 4月 当社総務・人事本部主席調査役  
2021年 6月 当社取締役/監査等委員[現任]

#### 取締役会への出席状況

16回/16回(2024年3月期)

#### 監査等委員会への出席状況

13回/13回(2024年3月期)

### 取締役(社外)/監査等委員

大澤 加奈子 (1970年12月22日生)

独立



1998年 4月 弁護士登録  
梶谷総合法律事務所入所[現在に至る]  
2005年10月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得  
2015年 6月 当社社外取締役/監査等委員[現任]  
2021年 6月 TPR株式会社社外取締役[現任]  
2022年 3月 大塚ホールディングス株式会社  
社外監査役[現任]  
2022年 6月 東芝テック株式会社社外監査役[現任]

#### 取締役会への出席状況

16回/16回(2024年3月期)

#### 監査等委員会への出席状況

13回/13回(2024年3月期)

### 取締役(社外)/監査等委員

杉本 茂 (1958年10月12日生)

独立



1982年 4月 住宅・都市整備公団(現 独立行政法人  
都市再生機構)入社  
1988年 7月 株式会社さくら総合事務所(現 さくら綜  
合事務所グループ株式会社)代表取締役  
[現任]  
1989年 2月 公認会計士登録  
1995年12月 監査法人さくら総合事務所(現 さくら明  
和有限責任監査法人)代表社員[現任]  
2021年 6月 当社社外取締役  
2021年 7月 株式会社さくら総合事務所代表取締役  
[現任]  
2023年 6月 当社社外取締役/監査等委員[現任]

#### 取締役会への出席状況

16回/16回(2024年3月期)

#### 監査等委員会への出席状況

10回/10回(2024年3月期)

### 常務執行役員

月田 達也

調達本部長

吉武 正昭

事業統括本部副本部長  
兼印刷・情報材事業部門長

持田 欣也

事業統括本部副本部長  
兼アドバンストマテリアルズ事業部門長  
兼事業企画部長

峯浦 芳久

研究開発本部長

### 執行役員

西角 尚志

経営企画室長

所司 悟

事業統括本部オプティカル材事業部門長

妹尾 秀男

研究開発本部副本部長兼研究所長

三宅 英樹

事業統括本部産業工材事業部門長

山本 直樹

生産本部熊谷工場長

青木 智

事業統括本部洋紙事業部門長

沼澤 英樹

生産本部吾妻工場長

川上 豪毅

生産本部龍野工場長

喜井 大介

事業統括本部加工材事業部門長

木村 慶太

事業統括本部大阪支店長兼西日本担当

清水 充

生産本部副本部長

京極 昌一

生産本部三島工場長

星 優

サステナビリティ推進室長

瀬川 丈士

事業統括本部事業開発室長

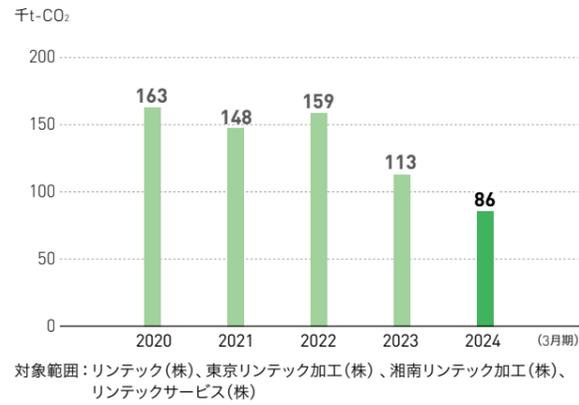
竹内 栄一郎

広報・IR室長

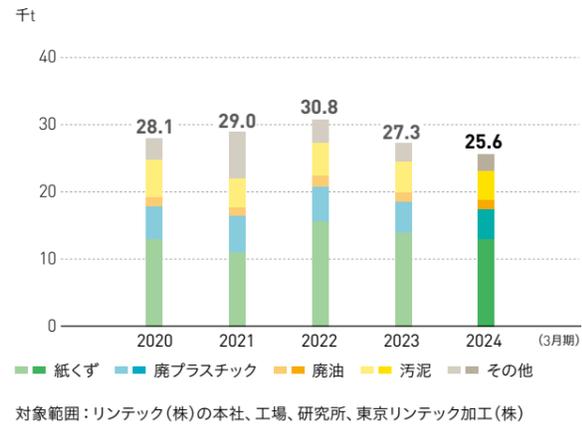
## 非財務ハイライト

### 環境データ

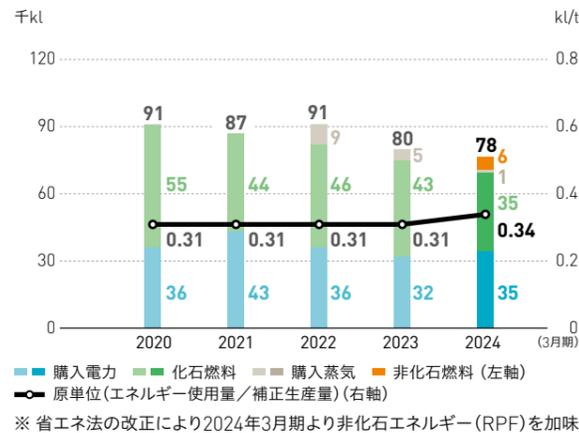
#### CO<sub>2</sub>排出量



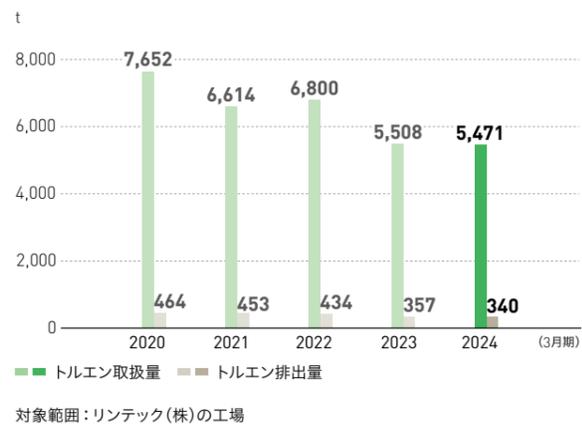
#### 廃棄物発生量



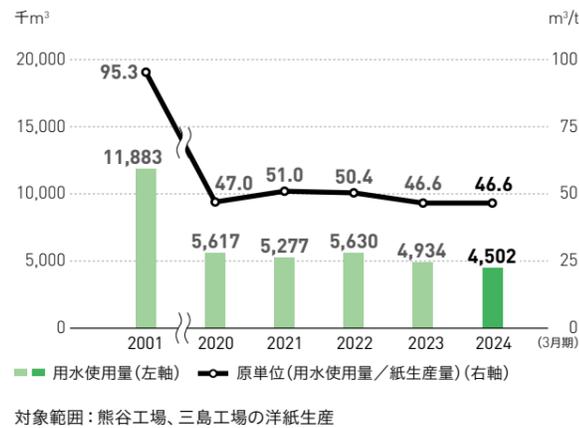
#### エネルギー総使用量(原油換算)



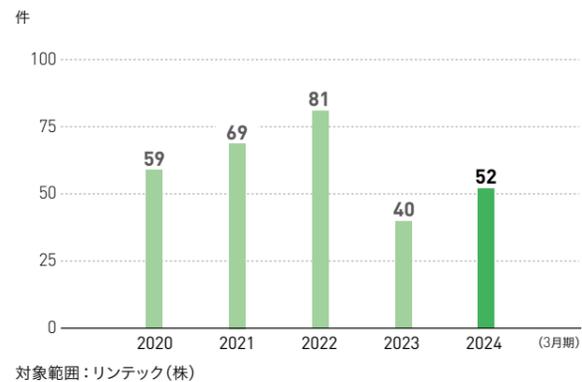
#### トルエン取扱量/トルエン排出量



#### 用水使用量

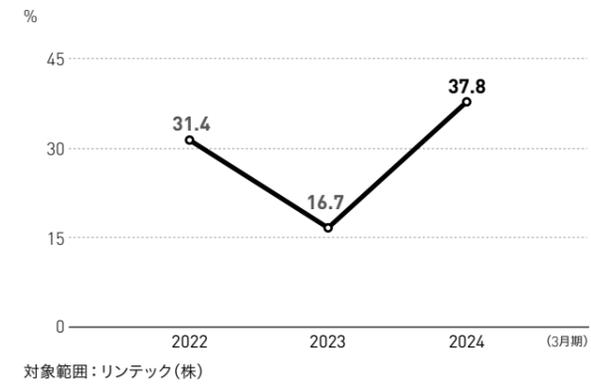


#### 環境配慮製品開発件数

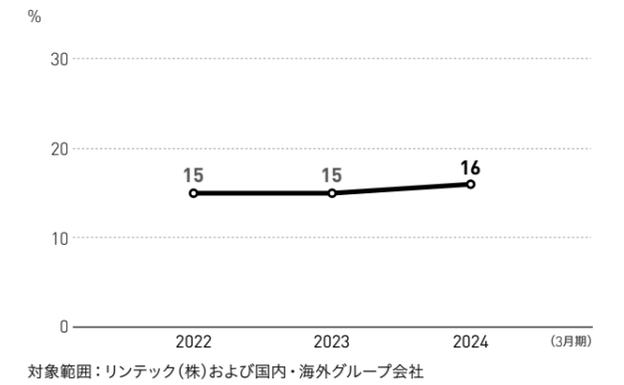


### 社会データ

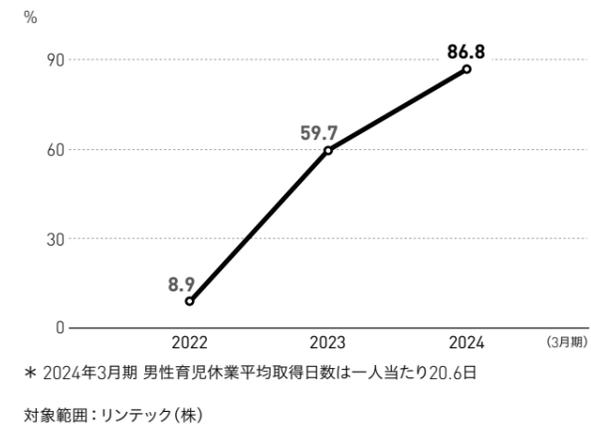
#### 新卒本社採用(短大・専門学校・高専・大学・大学院卒)における女性比率推移



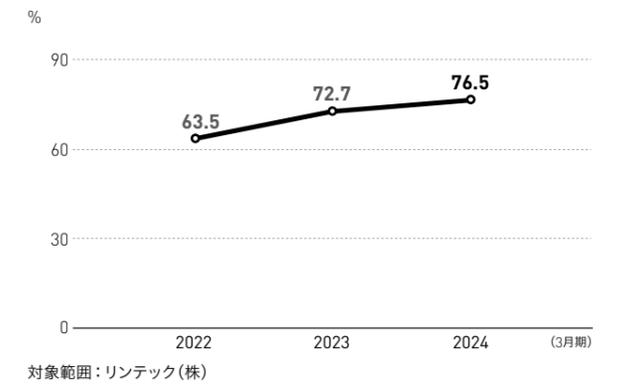
#### 女性管理職・監督職比率



#### 男性育児休業取得者比率推移\*

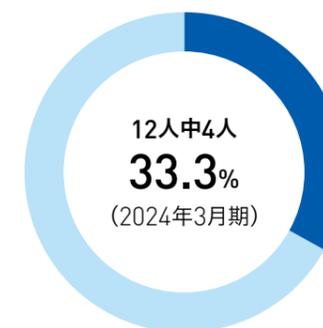


#### 年次有給休暇取得率推移

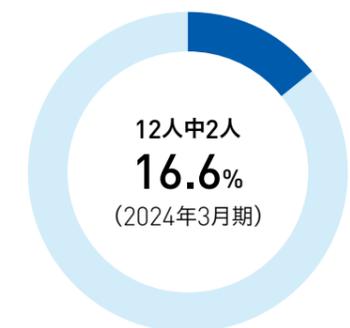


### ガバナンスデータ

#### 独立社外取締役比率



#### 女性役員比率



## 財務サマリー

リンテック株式会社および連結子会社  
3月31日に終了した会計年度

百万円(1株当たり情報、株式数、従業員数を除く)

	2024	2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015
<b>会計年度:</b>										
売上高	¥276,321	¥284,603	¥256,836	¥235,902	¥240,727	¥250,942	¥249,030	¥205,975	¥210,501	¥207,255
営業利益	10,628	13,796	21,584	17,030	15,440	17,977	20,095	16,595	17,692	16,881
売上高営業利益率	3.8%	4.8%	8.4%	7.2%	6.4%	7.2%	8.1%	8.1%	8.4%	8.1%
税金等調整前当期純利益	9,452	15,862	23,230	16,635	13,939	18,338	16,666	15,398	16,799	17,555
親会社株主に帰属する当期純利益	5,243	11,512	16,641	11,407	9,620	12,937	11,257	11,450	10,899	11,659
自己資本当期純利益率(ROE)	2.3%	5.3%	8.2%	5.9%	5.0%	6.9%	6.2%	6.6%	6.4%	7.2%
総資産経常利益率(ROA)	3.6%	5.1%	7.8%	6.0%	5.1%	6.2%	6.5%	6.1%	7.4%	7.8%
<b>1株当たり情報(円):</b>										
1株当たり当期純利益	¥ 76.66	¥ 167.85	¥ 232.12	¥ 157.81	¥ 133.20	¥ 179.24	¥ 156.02	¥ 158.69	¥ 151.07	¥ 161.63
1株当たり純資産	3,394.93	3,311.24	2,996.21	2,722.89	2,653.80	2,625.54	2,573.69	2,465.43	2,370.49	2,363.81
年間配当金	88.00	88.00	88.00	78.00	78.00	78.00	66.00	66.00	54.00	48.00
減価償却費	¥ 11,837	¥ 11,145	¥ 9,895	¥ 9,361	¥ 9,491	¥ 8,700	¥ 9,031	¥ 7,466	¥ 8,800	¥ 8,713
有形固定資産の取得による支出	△14,431	△12,549	△8,522	△8,997	△12,443	△10,768	△8,084	△13,049	△9,810	△6,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,205	5,936	24,642	28,824	18,501	22,858	26,819	24,361	19,928	15,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,512	△12,138	△19,644	△8,612	△13,818	△10,299	△7,532	△48,378	△9,898	△5,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,288	△12,775	△14,455	△14,129	△10,284	△8,246	△6,363	5,257	△4,044	△3,135
<b>会計年度末:</b>										
流動資産	¥187,977	¥171,936	¥182,224	¥170,098	¥163,660	¥175,597	¥173,593	¥151,449	¥163,647	¥163,017
流動負債	75,918	59,823	72,382	63,506	66,119	72,994	77,849	64,401	56,389	57,058
運転資本	112,059	112,112	109,842	106,592	97,541	102,603	95,744	87,048	107,258	105,958
現金及び現金同等物	52,396	33,857	50,603	57,636	52,260	58,303	55,042	41,284	60,323	56,050
有形固定資産	114,125	101,593	90,521	79,807	80,481	75,131	75,336	73,871	64,859	61,503
長期借入金	5,888	—	1,468	2,546	2,285	11,622	14,395	17,795	—	—
長期借入金/株主資本	2.9%	—	0.7%	1.3%	1.2%	6.2%	8.0%	10.3%	—	—
総資産	333,642	304,881	302,865	280,262	278,972	290,320	292,733	274,199	240,720	237,444
純資産	232,984	227,150	209,758	197,350	192,298	190,226	186,420	178,690	172,101	171,674
自己資本比率	69.6%	74.2%	69.1%	70.2%	68.7%	65.3%	63.4%	64.9%	71.1%	71.8%
発行済株式数(株)	76,688,740	76,688,740	76,659,440	76,630,740	76,600,940	76,576,340	76,564,240	76,564,240	76,564,240	76,564,240
従業員数(人)	5,476	5,418	5,158	4,913	4,948	4,888	4,794	4,760	4,246	4,413
<b>セグメント情報</b>										
売上高										
印刷材・産業工材関連	¥168,970	¥173,324	¥132,421	¥115,745	¥122,436	¥122,935	¥121,691	¥85,661	¥87,638	¥86,764
電子・光学関連	73,892	78,053	91,379	88,976	81,929	90,316	88,882	83,205	85,422	83,207
洋紙・加工材関連	33,458	33,225	33,035	31,181	36,361	37,689	38,456	37,108	37,440	37,283
営業利益(損失)										
印刷材・産業工材関連	△1,115	2,958	1,373	△239	928	3,761	3,040	1,672	2,785	2,878
電子・光学関連	11,661	12,463	19,176	15,067	10,981	11,150	11,972	9,155	10,562	10,071
洋紙・加工材関連	21	△1,688	971	2,138	3,502	2,970	4,996	5,767	4,303	3,996

## 連結貸借対照表

リンテック株式会社および連結子会社  
2023年3月31日および2024年3月31日現在

資産の部	百万円	
	2024	2023
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	¥ 55,490	¥ 38,032
受取手形	17,841	16,035
売掛金	46,922	42,768
棚卸資産	59,548	67,250
その他	8,354	8,004
貸倒引当金	△181	△155
流動資産合計	187,977	171,936
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	101,769	93,387
機械装置及び運搬具	159,605	152,318
土地	13,238	12,226
建設仮勘定	5,008	6,515
その他	20,140	19,059
	299,762	283,506
減価償却累計額	△185,637	△181,913
有形固定資産合計	114,125	101,593
<b>無形固定資産</b>		
のれん	15,064	15,013
その他	3,234	2,694
無形固定資産合計	18,299	17,708
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,473	2,342
繰延税金資産	4,819	5,154
退職給付に係る資産	3,601	3,774
その他	2,434	2,464
貸倒引当金	△89	△91
投資その他の資産合計	13,239	13,643
固定資産合計	145,664	132,945
<b>資産合計</b>	<b>¥ 333,642</b>	<b>¥ 304,881</b>

負債の部	百万円	
	2024	2023
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	¥ 45,705	¥ 36,980
短期借入金	1,400	960
1年内返済予定の長期借入金	1,974	1,602
未払法人税等	1,975	1,289
賞与引当金	2,395	2,523
役員賞与引当金	52	54
関係会社整理損失引当金	1,147	—
製品保証引当金	254	—
その他	21,012	16,413
流動負債合計	75,918	59,823
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,888	—
環境対策引当金	111	111
退職給付に係る負債	13,667	12,931
その他	5,072	4,863
固定負債合計	24,739	17,906
<b>負債合計</b>	<b>100,657</b>	<b>77,730</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金		
発行可能株式総数：300,000,000株(2024年、2023年)		
発行済株式数：76,688,740株(2024年、2023年)	23,355	23,355
資本剰余金	26,700	26,709
利益剰余金	170,796	171,325
自己株式		
8,285,231株(2024年)、8,329,891株(2023年)	△17,568	△17,663
株主資本合計	203,283	203,728
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	607	463
為替換算調整勘定	25,694	19,381
退職給付に係る調整累計額	2,639	2,779
その他の包括利益累計額合計	28,941	22,624
<b>新株予約権</b>	56	83
<b>非支配株主持分</b>	703	715
純資産合計	232,984	227,150
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥ 333,642</b>	<b>¥ 304,881</b>

### 連結損益計算書

リンテック株式会社および連結子会社  
2023年3月31日および2024年3月31日に終了した会計年度

	百万円	
	2024	2023
<b>売上高</b>	<b>¥276,321</b>	¥284,603
<b>売上原価</b>	<b>214,913</b>	221,428
売上総利益	61,407	63,174
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>50,779</b>	49,378
営業利益	10,628	13,796
<b>営業外収益</b>		
受取利息	471	292
受取配当金	179	111
受取賃貸料	21	33
固定資産売却益	28	61
受取保険金	37	95
為替差益	692	1,434
補助金収入	38	83
その他	291	422
営業外収益合計	1,760	2,533
<b>営業外費用</b>		
支払利息	398	116
固定資産売却損	0	23
固定資産除却損	290	360
支払補償費	22	27
その他	140	198
営業外費用合計	851	727
経常利益	11,537	15,602
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	29	—
関係会社株式売却益	—	654
特別利益合計	29	654
<b>特別損失</b>		
減損損失	1,015	347
関係会社整理損失引当金繰入額	1,086	—
投資有価証券評価損	11	34
固定資産売却損	—	12
特別損失合計	2,113	394
税金等調整前当期純利益	9,452	15,862
<b>法人税等</b>		
法人税、住民税及び事業税	4,254	4,415
法人税等調整額	△63	△53
法人税等合計	4,190	4,361
当期純利益	5,262	11,501
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	18	△11
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 5,243	¥ 11,512

### 連結包括利益計算書

リンテック株式会社および連結子会社  
2023年3月31日および2024年3月31日に終了した会計年度

	百万円	
	2024	2023
当期純利益	¥ 5,262	¥11,501
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	143	161
為替換算調整勘定	6,336	10,449
退職給付に係る調整額	△140	5,195
その他の包括利益合計	6,340	15,806
包括利益	¥11,602	¥27,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,560	27,313
非支配株主に係る包括利益	41	△5

### 連結株主資本等変動計算書

リンテック株式会社および連結子会社  
2023年3月31日および2024年3月31日に終了した会計年度

	千													百万円
	株主資本					その他の包括利益累計額								
	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計	
<b>2022年4月1日</b>	76,659	¥23,320	¥26,943	¥166,242	¥△14,118	¥202,388	¥ 301	¥ 8,936	¥△2,414	¥6,823	¥93	¥451	¥209,758	
当期変動額														
新株の発行	29	35	35			70							70	
剰余金の配当				△6,429		△6,429							△6,429	
親会社株主に帰属する当期純利益				11,512		11,512							11,512	
自己株式の取得					△3,555	△3,555							△3,555	
自己株式の処分					10	10							10	
連結子会社の増資による持分の増減														
連結子会社株式の取得による持分の増減				△268		△268							△268	
合併による増加														
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							161	10,444	5,193	15,800	△10	263	16,053	
当期変動額合計	29	35	△233	5,083	△3,544	1,339	161	10,444	5,193	15,800	△10	263	17,392	
<b>2023年3月31日</b>	76,688	¥23,355	¥26,709	¥171,325	¥△17,663	¥203,728	¥ 463	¥19,381	¥2,779	¥22,624	¥ 83	¥ 715	¥227,150	
当期変動額														
新株の発行						—							—	
剰余金の配当				△6,017		△6,017							△6,017	
親会社株主に帰属する当期純利益				5,243		5,243							5,243	
自己株式の取得					△1	△1							△1	
自己株式の処分					95	97							97	
連結子会社の増資による持分の増減													—	
連結子会社株式の取得による持分の増減				△10		△10							△10	
合併による増加						244							244	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							143	6,313	△140	6,317	△27	△11	6,278	
当期変動額合計		—	△9	△529	94	△444	143	6,313	△140	6,317	△27	△11	5,833	
<b>2024年3月31日</b>	76,688	¥23,355	¥26,700	¥170,796	¥△17,568	¥203,283	¥607	¥25,694	¥2,639	¥28,941	¥ 56	¥ 703	¥232,984	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

リンテック株式会社および連結子会社  
2023年3月31日および2024年3月31日に終了した会計年度

	百万円	
	2024	2023
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	¥ 9,452	¥ 15,862
減価償却費	11,837	11,145
のれん償却額	4,065	3,745
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	713	187
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	13
受取利息及び受取配当金	△650	△403
支払利息	398	116
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	1,086	-
製品保証引当金の増減額(△は減少)	254	-
固定資産売却損益(△は益)	△57	△24
固定資産除却損	147	147
売上債権の増減額(△は増加)	△3,130	5,606
棚卸資産の増減額(△は増加)	10,915	△11,751
仕入債務の増減額(△は減少)	6,242	△9,976
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△1
補助金収入	△38	△83
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△654
減損損失	1,015	347
投資有価証券評価損益(△は益)	11	34
その他	43	△1,136
小計	42,312	13,175
利息及び配当金の受取額	657	381
利息の支払額	△300	△122
補助金の受取額	38	83
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,503	△7,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,205	5,936
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,715	△8,707
定期預金の払戻による収入	7,988	9,713
有形固定資産の取得による支出	△14,431	△12,549
有形固定資産の売却による収入	108	79
無形固定資産の取得による支出	△497	△1,179
投資有価証券の取得による支出	△63	△55
投資有価証券の売却による収入	117	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,090	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	22	586
事業譲受による支出	△7,007	△270
貸付けによる支出	△14	△28
貸付金の回収による収入	9	12
その他	61	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,512	△12,138
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	485	△462
長期借入れによる収入	6,795	-
長期借入金の返済による支出	△1,721	△1,468
配当金の支払額	△6,017	△6,426
自己株式の取得による支出	△1	△3,555
リース債務の返済による支出	△828	△862
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,288	△12,775
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	1,954	2,231
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	18,358	△16,746
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	33,857	50,603
<b>非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	180	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	¥ 52,396	¥ 33,857

## 会社情報

### 本社

〒173-0001 東京都板橋区本町23-23  
TEL:(03)5248-7711  
FAX:(03)5248-7760  
URL:www.lintec.co.jp

### 設立

1934年10月15日

### 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

### 資本金(2024年3月31日現在)

233億55百万円  
発行可能株式総数:300,000,000株  
発行済株式の総数:76,688,740株

### 上場証券取引所

東京証券取引所プライム市場  
証券コード:7966

### 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社  
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

### 従業員数(2024年3月31日現在)

連結:5,476人  
単体:2,618人

### 主要関連会社 \*連結対象子会社

#### 国内

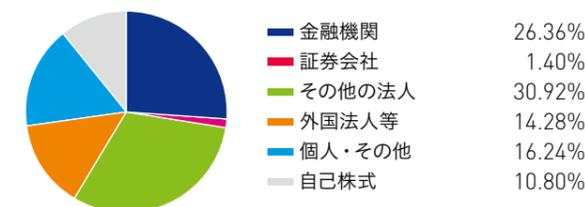
リンテックコマース株式会社\*  
リンテックサインシステム株式会社\*  
湘南リンテック加工株式会社\*  
リンテックサービス株式会社  
リンテックカスタマーサービス株式会社  
東京リンテック加工株式会社

#### 海外

リンテック・USAホールディング社\*  
リンテック・オブ・アメリカ社\*  
マックタック・アメリカ社\*  
マディコ社\*  
VDI社\*  
リンテック・ヨーロッパ社\*  
リンテック・ヨーロッパ(UK)社\*  
リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(ヨーロッパ)社\*  
琳得科(蘇州)科技有限公司\*  
普林特科(天津)標簽有限公司\*  
リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(上海)社\*  
リンテック・スペシャリティ・フィルムズ(台湾)社\*  
リンテック・ハイテック台湾社\*  
リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(台湾)社\*  
リンテック・コリア社\*  
リンテック・スペシャリティ・フィルムズ(韓国)社\*  
リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(韓国)社\*  
リンテック・アジアパシフィック社\*  
リンテック・シンガポール社\*  
リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(シンガポール)社\*  
リンテック・インドネシア社\*  
リンテック・ジャカルタ社\*  
ムルティヤサ スワダヤ社\*  
リンテック・タイランド社\*  
リンテック・インダストリーズ(マレーシア)社\*  
リンテック・インダストリーズ(サラワク)社\*  
リンテック・クアラルンプール社\*  
リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(マレーシア)社\*  
リンテック・ベトナム社\*  
リンテック・ハノイ・ベトナム社\*  
リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(フィリピン)社\*  
リンテック・フィリピン(ペザ)社\*  
リンテック・インドネシア社\*

## 株式情報(2024年3月31日現在)

### 所有者別分布比率



### 大株主(上位5位)

日本製紙株式会社	30.04%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11.40%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9.79%
庄司 たみ江	2.62%
全国共済農業協同組合連合会	2.32%

### 株価および出来高の推移

